

白  
我  
年  
誌

アニュアルレポート 2019

20<sup>th</sup>  
ANNIVERSARY

# 自我作古

自我作古は、「我より古を作す」と訓み、昔のやり方にこだわらず、

自ら新しい方法を考え出し、模範となる先例をつくるという意味です。

SBIグループは、1999年の創業以来20年にわたり、証券・銀行・保険など幅広い金融サービスを

手掛ける世界初の「インターネット金融生態系(金融サービス事業)」の構築や、

ベンチャー企業の投資・育成(アセットマネジメント事業)、新たな医薬品・健康食品等の研究開発・製造(バイオ関連事業)など、

まさにこの言葉が表すように「未来を自ら創って行く」ことに努めてきました。

未来を予測することは難しくとも、自ら未来を創り出すことはできます。我々SBIグループは、

自らが描く未来に少しでも近づくために、これからも挑戦を続けていきます。

## CONTENTS

### SBIグループの全体像

#### 企業価値の源泉

SBIグループの経営理念	08
事業構築の基本観と全体戦略の変遷	10
事業展開の変遷	12
SBIグループの顧客価値	14
財務・非財務ハイライト	16

### 担当役員メッセージ

#### 持続的な成長に向けて

投資事業を通じた地方創生	20
証券事業の更なる成長に向けて	22
資産運用体制の拡充	23
価値創造を支える経営基盤の充実	24
経理・財務担当役員メッセージ	26

### セグメント別の事業概況

#### 事業を通じた社会貢献

At a Glance	30
金融サービス事業	32
アセットマネジメント事業	34
バイオ関連事業	36

### ESG情報

#### 持続的成長を支える力

役員一覧	38
コーポレート・ガバナンス	40
人材価値の向上	46
環境への取り組み	48
ステークホルダーから見たSBIグループ	49

### 財務・企業情報

7年間の連結財務サマリー	50
ファクトシート	52
連結財務諸表	58
アセットマネジメント事業における 会計処理	62
用語集	63
SBIグループ関連図	64
コーポレート・データ	66
沿革	67
代表取締役社長 北尾吉孝の著書	68

### 編集方針

本アニュアルレポートは、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。



### 見直しに関する注記事項

本アニュアルレポートには、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見直しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。



北尾 吉孝

代表取締役社長 (CEO)

## 「自己進化」による未来の創造

今年、SBIグループは創業20周年を迎えました。この20年間の成果を当社グループの三大事業ごとで見ますと、金融サービス事業ではオンラインをメインチャネルとした証券・銀行・保険事業を中心にする金融生態系の確立、そしてアセットマネジメント事業ではグローバルな投資体制と資産運用体制の構築、バイオ関連事業においては5-アミノレブリン酸 (ALA) 関連の研究開発・製造・販売体制を世界的に確立しました。これまでの当社グループの飛躍を支えてくださった株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへ感謝申し上げるとともに、今後も「自己否定」「自己変革」「自己進化」の3つのプロセスを通じて「自ら未来を創っていく」企業グループとして、挑戦し続けてまいりますので、一層のご指導、ご支援を賜りますよう深くお願い申し上げます。

## KEYWORD

### ① インターネット革命:

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

### ② 日本版金融ビッグバン:

1996～2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革で、通称日本版金融ビッグバン。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

### ③ 顧客中心主義:

→P.10参照

### ④ 量質転化の法則:

ドイツの哲学者ヘーゲルが説いた、ある個別的量的変化は質的变化に転化し、新しい質を持った個別へと変わり、そして変化した個別は、新しい質の運動として新たな量的変化のプロセスを歩んでいくというもの。

### ⑤ 複雑系の科学:

「複雑系の科学」という考え方には二つの命題があり、一つは「全体は部分の総和以上である」、もう一つが「全体には部分に見られない新しい性質がある」というもの。

## 過去

# 1999年にSBIグループが誕生

## インターネットがもたらした金融業の構造変化

SBIグループは、1999年にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてスタートしました。創業当時の日本は、インターネット革命①と日本版金融ビッグバン②の2大潮流によって金融業界に変革がもたらされようとした時期であり、技術革新によって金融業界が変革した第1次変革期とも言える時代でした。インターネットの波がやってくるのを感じた私は、インターネットと金融業の親和性の高さに目をつけ、SBIグループを創業する決意をしました。金融業とは本来、商品の物理的移動を伴わない数字や取引データだけの情報産業であるため、インターネットとは親和性が非常に高く、金融業界に変革が起こることは当然のことだと考えていました。インターネットの普及によって誰もが費用をかけずに、簡単に情報を収集することが可能になったことで、それまでベンダー側にあった優位性が顧客側へ移行しました。このような時代背景と環境変化の中で、証券・銀行・保険のインターネット市場は急拡大し、インターネットを活用した様々な金融サービスを提供するSBIグループは、市場を牽引してきました。SBIグループの20年を振り返りますと、次にお客さまが求めることを予測し、常に挑戦し続けることで新たな分野を開拓した「自我作古」を実行してきたと言えるのではないのでしょうか。

## SBIグループの成長を支えた要諦

先ほど述べたように消費者主権の時代になる中で、何を提供すれば高い顧客便益性をもたらせるのかを考えたとき、当時、規制緩和により株式売買委託手数料が自由化されたことから、可能な限りこの手数料を安価にすることだと考えました。こういった考えに基づいて、「顧客中心主義③」を事業構築の基本観の一つとして掲げ、例えばイー・トレード証券(現 SBI証券)では事業を開始したとき、株式売買委託手数料をオンライン証券の中で最も安くしました。反対意見もありましたが、手数料を安くすれば多くの顧客が集まり、そうすると顧客満足度を高めるために商品の品揃えを充実させたり、システムがダウンしないようにサーバーの数を増やしたりと、ヘーゲルの「量質転化の法則④」で述べられているように量の増加に合わせてサービスの質が高まるという好循環が生まれると考えたのです。

一方で、顧客の資産管理の観点から金融業の本質を改めて考えますと、顧客は自らの資産のポートフォリオをその時々リスクと機会の大小によって組み替えているのが実情です。しかもインターネットが普及してからは、お金の移動に関するコストは劇的に下がり、お客さまは証券・銀行・保険といった金融事業間の法・制度によって作られた垣根を越えて、資産を自由に行き来させタイムリーに自己の資産ポートフォリオを構築することが可能となりました。こういった本質を踏まえて、証券・銀行・保険などの多岐にわたる金融サービスを手がけるエコシステムである企業生態系の発想が生まれ、金融生態系の構築により、これまで以上に顧客便益性の高いサービスを提供できるようになると考えたのです。

もう一つ重要なものが「複雑系の科学⑤」という考え方です。この考え方に沿って事業を展開するならば、互いに作用し合う企業集団をつくることができれば一社が単独で事業を営む時とは異

なり、グループ各社の強いつながりのもとで1+1を3や5にできると考えました。これらの考えを実行し企業生態系を形成するために、短期間で次々にグループ各社を設立しましたが、結果として相乗効果と相互進化によってグループ各社は早期での黒字化を達成し、全体で見ればグループ収益力を強化することができました。これらの戦略を実行してきたことで2019年3月期の連結業績は、2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高の収益および利益を達成しました。

未来

## 金融の枠を超えて革新的な事業を展開

### 持続的成長に向けた長期的展望

当社グループは現在、21世紀の中核的産業であるフィンテック、AI、ブロックチェーン、量子コンピューターなどの技術分野に投資し、様々な技術を吸収する集合体になっていると思います。私どもは、それらの新技術を、金融分野を超えて様々な産業向けに拡散し、次世代の社会変革をもたらしたいと考えています。まさに“SBI”の略称である“Strategic Business Innovator(戦略的な事業イノベーター)”として、「金融を核に金融を超える」革新的な事業を次々と生み出す最先端の企業群をこれからも目指していきます。

こういった長期的展望の具現化に向けた、当面のSBIグループの全体戦略についてご紹介しましょう。

### フィンテック1.5～2.0への移行

創業以来、SBIグループはインターネットの急速な普及とともに、ITを活用した独自のビジネスモデルを構築してきました。金融サービス事業の生態系である金融生態系は、証券事業に始まり、銀行事業、損害保険事業、生命保険事業を順次展開し、2016年に完成しました。伝統的な金融機関が苦しい経営環境に陥るなか、当社グループに飛躍的成長をもたらしたこの金融生態系を私はフィンテックの初期段階であるフィンテック1.0としています。現在、当社グループが構築しているフィンテック1.5は、新たな技術革新分野として注目されるAIやビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術やブロックチェーンを、完成したWebベースのインターネット金融生態系(フィンテック1.0)上で活用するものです。更に、私はフィンテックと呼ばれる技術の中で、ブロックチェーンこそ、大きな社会変革を起こす可能性を秘めているものと考えています。近い将来、ブロックチェーンベースのアプリケーションによる革新的な金融サービスの提供が可能となり、ブロックチェーンを中核技術とするフィンテック2.0の時代が来ると考えています。フィンテック1.5～2.0への移行に向け、ファンド⑥の設立を通じて新たな技術革新分野に投資するとともに、SBIグループ各社で投資先のフィンテック等の新技術導入により、更なる商品の多様化・ビジネスプロセスの効率化⑦を進めています。

### 「Money Tap」によるキャッシュレス化への貢献

SBIグループが構築しているフィンテック1.5、更にその先のフィンテック2.0において最も重要な

#### KEYWORD

⑥ 新技術を主な対象とするファンドの設立:

→P.20参照

⑦ 商品の多様化・ビジネスプロセスの効率化:

→P.33参照

## KEYWORD

### ⑧ マネータップ社:

Money Tap事業を早期に展開するために、2019年3月に設立。地方銀行等20行が共同出資会社として参加(2019年6月末現在)。

### ⑨ Money Tap:

米Ripple社の分散台帳技術(DLT)である「xCurrent」を基盤技術とし、銀行口座から銀行口座への個人間送金を24時間365日リアルタイムかつ安全・快適に行うことが可能なスマートフォン向け送金アプリ。

### ⑩ Tポイント:

カルチャー・コンビニエンス・クラブ(株)が展開するポイントサービス。スーパー、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、レストランといった店舗やインターネットサービスと提携。

### ⑪ JALペイメント・ポート(株):

住信SBIネット銀行と日本航空(株)(JAL)、ならびにSBIホールディングスとJALの共同持株会社であるJAL SBIフィンテック(株)の3社による共同事業会社。

技術であるブロックチェーン・分散台帳技術(DLT:Distributed Ledger Technology)を用いたソリューションを提供するのが、当社グループのマネータップ社⑧です。マネータップ社は、2018年10月に開始したDLTを用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap⑨」、そして、DLTを用いた次世代金融インフラを迅速に展開するため、2019年3月に設立されました。既存の中央集権型システムと比べて、DLTは「低コスト、低ストレス」という特長を持ち、今後、金融・非金融の分野を問わず広く普及していくと考えられます。逸早くDLTを用いて実用化した「Money Tap」では、接続銀行の基幹システムとダイレクトにつながることで、24時間365日利用可能で、送金手数料無料(2019年6月時点)を実現しました。まさに次世代のサービスと言っても差支えないものでしょう。現在は、マネータップ社の株主として参加いただいている金融機関や、パートナーである米Ripple社とも協力しつつ、QRコードを用いた加盟店決済サービスを含む様々な顧客便益性の高いソリューションの開発を進めており、国策としても進展するキャッシュレス決済の普及にも貢献していきます。

## 将来の資産形成層の開拓に向け、若年層ユーザーの獲得を強化

SBIグループの創業当時はパソコンが急激に普及した時期で、インターネットの利用手段はパソコンが主流でした。現在では、いつでも、どこでも簡単にアクセスできるという利便性の高さからスマートフォンやタブレットといった端末の利用が、20代・30代を中心にパソコンを上回る状況となっており、当社グループの各種金融サービスにおいてもモバイル端末を利用した金融取引を拡充することで、今後の資産形成層として期待される若年層ユーザーの取り込みを強めています。

SBI証券では2018年10月に、共通ポイントサービス「Tポイント⑩」のライフスタイル・データを基にしたマーケティングプラットフォーム事業を行うCCCマーケティング(株)と共同で、スマートフォンを使った国内株式の取引等に特化したSBIネオモバイル証券を設立し、2019年4月から営業を開始しています。SBIネオモバイル証券の顧客属性は20代から30代で40%を占め、SBIグループの他の顧客属性と比較しても20代の割合が大きいのが特徴です。SBIネオモバイル証券を中心に暗号資産(仮想通貨)交換業を営むSBI VCトレード(旧 SBIバーチャル・カレンシーズ)やSBI FXトレード、スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」等グループ各社の金融サービスと連携し、Tポイント経済圏を活用した相互送客を行うなどグループ内のシナジーを追求することで、投資初心者や若年層ユーザーを徹底的に獲得していきます。

## アンバンドリングが進む金融業界とネオバンク化の推進

従来、銀行には「預金」「融資」「為替」を中心とする、銀行固有の伝統的な業務がありましたが、フィンテックの進化や各国当局の法整備によって、そうした分野への異業種参入が加速しています。銀行機能のアンバンドリング化(分解)が進んでおり、銀行のビジネスモデルは転換期を迎えているのです。そうした状況に対応するべく、住信SBIネット銀行では、ネオバンク構想を推進しており、2018年10月にはネオバンク事業部を創設しました。このネオバンク構想とは、銀行機能を外部の様々な事業者金融プラットフォームとして提供し、銀行だけでは成し得ない新たなサービスを創出していくというものです。2016年に日本で初めてAPI連携(参照:P.63用語集)を開始して以降、銀行機能を外部企業のサービス利用者に提供しています。更に2018年11月には日本航空(株)との提携によって設立した共同事業会社JALペイメント・ポート(株)⑪で、Mastercardブラ

ンドのトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET<sup>12</sup>」の提供を開始しました。現在もルートグループや旭化成ホームズグループ等の複数の大手事業者と協議中であり、様々な事業者とのアライアンスを通して、銀行だけでは創造できない新たなサービスを創出していきます。

### 地域金融機関との共創

SBIグループでは現在、地域金融機関に私どもが有する経営資源を提供し、足元で続く日銀のマイナス金利政策や、フィンテックによる金融イノベーションの進展、更には人口高齢化社会の到来により、短期・中期・長期にわたって厳しい経営環境に置かれている地域金融機関を活性化させるとともに、延いては国家戦略である地方創生(参照:P.63用語集)に貢献するべく様々な取り組みを進めています。

まずフェーズ1の取り組みとして、金融サービスを提供するグループ各社では、地域金融機関へ提供する商品・サービスを拡充しています。例えばSBI証券では、地方顧客の資産形成ニーズに対応するため地域金融機関に向けて金融商品仲介業サービスを提供しており、2019年6月末現在で34社と提携しています。またSBIマネープラザでは地域金融機関との共同店舗を2019年6月末現在で6店舗運営するなど、提携先地域金融機関の顧客に対する、対面コンサルティングを通じた幅広い金融商品の販売も支援しています。資産運用ニーズへの対応も進めており、地域金融機関との共同出資で設立した資産運用会社であるSBI地方創生アセットマネジメントは、2019年3月末現在で出資参画する地域金融機関が35行にまで拡大しています。同社には、当社グループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等の資源を投入し、顧客預り資産の運用と自己資金運用の両面から地域金融機関をサポートするとともに、人材育成などにも寄与しています。

続いてフェーズ2の取り組みとしては、日本アイ・ビー・エム(株)、ソフトバンクグループ(株)、凸版印刷(株)との合併会社であるSBI FinTech Incubation<sup>13</sup>やSBIネオファイナンスサービス<sup>14</sup>が中心となって新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のテクノロジーの再構築支援を展開しています。SBI FinTech Incubationではフィンテックの導入支援体制としてフィンテックプラットフォームを構築し、地域金融機関へのフィンテック分野のサービス等の導入を支援しています。このプラットフォームは、フィンテックベンチャー企業の有するサービスやシステムを導入するためのAPI基盤を提供するもので、これを導入することによって金融機関は先進技術の導入コストを最小化することが可能になります。

このほか、グループ内外の金融機関に海外のフィンテック企業の先進的なソリューションを導入するべく、合併会社の設立や業務提携を推進しています。例えば、当社グループの投資先でもある韓国のセキュリティ企業EVERSPIN社との合併で2018年11月にはSBI EVERSPINを設立したり、2019年1月にはドイツのwefox Germany社が有するAIとビッグデータアナリティクスに関するソリューション等を活用した保険販売・コンサルティング支援事業を展開するSBI wefox Asiaを設立するなど順次サービスの拡充を進めています。

更にフェーズ3として、地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する共同持株会社を設立し、一部業務(KYC、AML(参照:P.63用語集)共通システムの開発導入、内外融資機会の共有化等)を地域金融機関と一体的に運営する体制の構築に向けた取り組みを進めています。

### KEYWORD

#### 12 JAL Global WALLET:

JALペイメント・ポート(株)が提供するJALマイレージバンク(JMB)会員を対象としたサービスで、JMBカードの基本機能にMastercardのプリペイド決済機能が追加されたカード。

#### 13 SBI FinTech Incubation:

→P.49参照

#### 14 SBIネオファイナンスサービス:

SBIグループが培った豊富なオンライン金融の経験をもとに、最新技術を有する海外企業との合併会社設立などを通じて、国内外の最新技術・サービスをローカライズして、主に地域金融機関等に提供していく中間持株会社。

## KEYWORD

### 15 CoVenture Holding Company社:

新興アセットクラスへの投資に特化したブティック型の運用会社で、これまでベンチャー投資や直接融資のファンドにおいて高いパフォーマンスを実現。また、同社には暗号資産に高い知見を持つ投資家やアドバイザーが参画。

### 16 SBI Mining Chip:

マイニング専用チップ製造とマイニングシステム開発の領域に進出。同分野で実績のある米国の大手半導体素子メーカーと連携してSBIグループのマイニング事業を推進。

### 17 Corda:

米R3社が開発した分散台帳技術(DLT)を活用した企業間取引のプラットフォーム。



## デジタルアセットを基盤とした生態系の構築

SBIグループでは成長戦略の一つとして、デジタルアセットを基盤とした生態系の構築を掲げています。暗号資産の時価総額は、投機的需要の増加に伴い一時的に急拡大し、2018年1月にピークに達した後、大幅に下落しました。しかし私は、暗号資産は投機を主体としたものから実需・実用性を追求するステージに移っていくとみていますし、SBIグループのデジタルアセット関連事業も収益化が見込まれています。

デジタルアセット関連の事業を展開する会社としては、暗号資産交換業のSBI VCTレードや暗号資産のマーケットメイカーであるSBIアルファ・トレーディング、暗号資産のマイニングを行うSBI Crypto、デジタルアセット分野のベンチャー企業に対する投資活動を行うSBIクリプトインベストメントなどがあります。SBIホールディングス、SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントが暗号資産に関わる高度な技術力を有するベンチャー企業に出資することで、この生態系の更なる強化を進めています。

2017年9月に暗号資産交換業の登録を受けたSBI VCTレードでは、2018年6月より口座開設の先行予約者を対象とした暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」を開始しました。2018年7月からは一般の新規口座開設の受付を開始し、その後も顧客資産の保全を第一としながら順次サービスを拡充しています。また、米国運用会社CoVenture Holding Company社<sup>15</sup>とともに暗号資産を組み入れたファンド事業を展開するために設立したSBI CoVenture Asset Managementでは、ファンド事業の準備は完了しており、暗号資産に関する新法案が制定された段階(参照:P.63用語集)で事業を開始する予定です。事業の開始後はSBI CoVenture Asset Managementが組成・運用するファンドから暗号資産へ投資を行うとともに、グループ各社とのシナジーを活かした事業を展開していきます。

更に2019年3月には、暗号資産のマイニングチップの製造ならびにマイニングシステムの開発を行うSBI Mining Chip<sup>16</sup>を設立しました。これまで当社グループでは海外を中心に暗号資産のマイニングを行ってきましたが、今後はSBI Mining Chipを通じて、マイニング専用チップ製造とマイニングシステム開発の領域にも進出します。

暗号資産で用いられる重要な技術の中に分散台帳技術(DLT)がありますが、その活用と拡散にも注力しています。世界で最もグローバルスタンダードに近い技術を有するのが先述した米Ripple社と「Corda<sup>17</sup>」を提供する米R3社だと考えており、両社との協業を推進しています。当社グループはRipple社、R3社両社の外部筆頭株主であるとともに、Ripple社とは2016年に合弁会社SBI Ripple Asiaを設立し、またR3社とも2019年1月に合弁会社SBI R3 Japanを設立するなど提携関係を強化しています。これら2社のソリューションは暗号資産だけでなく、今後は国際送金や貿易金融を含めた様々な金融事業におけるグローバルスタンダードになると考えており、2社の親和性を活用した送金・決済システムを構築するなど、金融サービスの拡大に向けて注力していきます。

## 潜在的な企業価値の顕在化

一部の機関投資家からのご意見として、SBIホールディングスは事業が多岐にわたるため、全体としての理解が難しいといった声や、コングロマリット・ディスカウントへの懸念などが挙がり

ます。こういったご意見を受け、SBIグループの潜在的な企業価値の顕在化に向けてグループ子会社の新規株式公開等を推進しています。グループ子会社の新規株式公開戦略に対しては基本方針⑬を設けて検討・推進しており、2018年9月には当社グループの保険関連事業各社を集約した中間持株会社であるSBIインシュアランスグループを東証マザーズに公開しました。同社の新規公開時の時価総額は500億円となっており、保険関連事業における事業価値を顕在化させたことに加え、市場から調達した資金によって特にSBI損保の財務基盤が強化されました。

また当社グループ子会社で、低分子干渉RNA分野（siRNA）で優れた技術を有している米国のバイオベンチャー企業のクォーク社では、新薬承認申請（NDA）手続きへの移行に関して米国FDAと協議中のパイプラインのほか、フェーズIII段階にある創薬パイプラインの臨床研究が進んでいることから株式公開に向けた準備を進めています。また、将来の収益の柱の一つとして期待しているALA関連事業では、中間持株会社であるSBI ALApharmaにおいてグローバルな事業体制が整ってきていることから2～3年後での株式公開を目指し、組織体制の再構築に動き出しています。更に、既に東証ジャスダック市場に公開しているモーニングスターについては、東証1部上場への市場変更を計画しており、今後は当社グループの資産運用サービス事業をモーニングスターに集約させることで、資産運用体制の一層の強化を図ります。他にも、オペレーティングリース事業を行うSBIリーシングサービス、アセットマネジメント事業の中間持株会社であるSBIキャピタルマネジメント、医薬品の研究開発等を行うSBIバイオテックについても新規株式公開を検討しています。

### 志念の継承

SBIグループがこれからも自ら未来を作る、まさに「自我作古」を成し遂げて行くためには、変化の予兆を捉えることが肝要で、その上で「自己否定」、「自己変革」、「自己進化」を続けなければなりません。現状維持で良いのかを常に自らに問い続け、世の中の変化に先んじて自らも変わるべきではないかを考える。こういったことを不断に続けて行く先に繁栄があると思います。SBIグループを設立するにあたっては経営理念を策定しましたが、金融業に携わる私どもにとって「正しい倫理的価値観を持つ」ことが何よりも重要です。このような「志」を引き継ぐ社員を増やし、SBIグループが永続的に、世のため、人のためとなり、社会に必要とされる企業グループとなることを目指しています。

## 北尾 吉孝

代表取締役社長（CEO）

### KEYWORD

#### ⑬ グループ子会社の新規株式公開戦略に対する基本方針：

以下の5つに基づいて新規株式公開を推進しています。

1. その会社の事業価値が株式市場からほとんど評価されておらず、公開することでその事業価値が可視化でき、延いては当社の企業価値の増大につながる場合
2. システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
3. 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合
4. その会社の事業が中立性を要求される場合
5. グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

# SBI GROUP PHILOSOPHY

## SBIグループの経営哲学

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するというのが、創業時からの私たちの想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。

また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、仁徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらの考え方に加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを内包した企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。

### 5つの 経営理念

01

#### 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として事業を行う。

02

#### 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供する。

03

#### 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

04

#### セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

05

#### 社会的責任を全うする

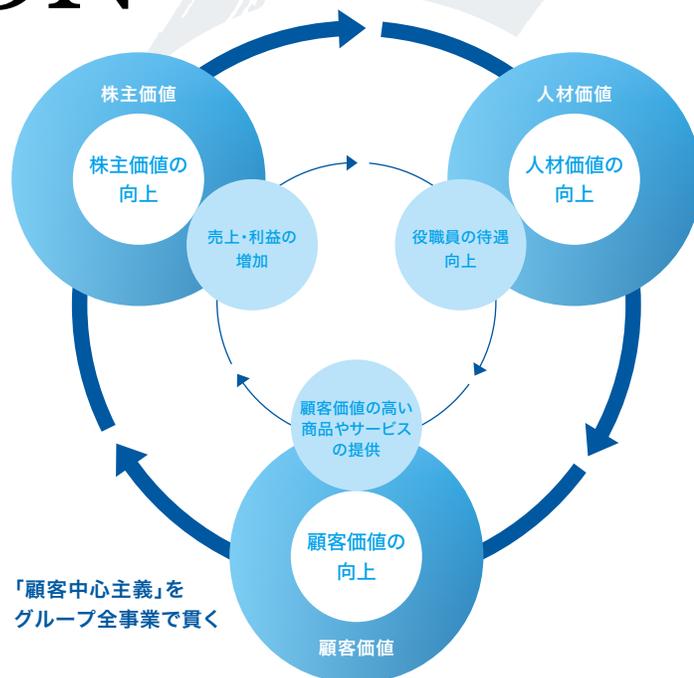
SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

# VALUE CREATION

企業価値向上のメカニズム

## 企業価値の定義

SBIグループでは、企業価値は顧客価値の創出を土台に、株主価値および人材価値を加えた3つの価値が相互に関連する好循環を生むことによって増大していくと認識しています。SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の徹底により顧客価値が増大し、業績の向上につながることで、株主価値が高まり、より優秀な人材が集まるようになって人材価値の向上にも結びつくという考えです。この好循環を持続させ、中長期的な企業価値の向上を目指します。



## 事業活動と直接的な社会貢献活動による社会課題の解決

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。

SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取り組むことが求められています。

SBIグループは創業以来、事業活動を通して社会課題の解決に取り組むとともに、事業を通じて得た利益を社会に還元するべく直接的な社会貢献活動を行うことで、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。

直接的な社会貢献活動としては、2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団において、虐待された児童たちの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでいます。また、会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際ク

リニックでは、人間ドックをはじめ幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。

SBIグループは今後も、市民や企業が抱える社会課題に応えることで企業価値を向上させるとともに、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立った企業活動を行っていきます。



# SBI GROUP HISTORY

## 時流に合わせたグループ全体戦略によって自己進化を繰り返してきました

SBIグループは1999年の創業以来、下記の事業構築の基本観に基づいて事業領域や事業規模を拡大してきました。そして時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応する全体戦略を実行することで成長を遂げてきました。

### 事業構築の基本観

#### 顧客中心主義の徹底

SBIグループでは創業以来、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げています。株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、インターネットを活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めています。

#### 企業生態系の形成

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織基盤によって支えられた経済共同体のことを指します。SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」を構築してきました。

#### グループシナジーの徹底追及

SBIグループでは、「企業生態系」の中でのシナジーを徹底的に追求してきました。金融サービス事業の3大コア事業である証券・銀行・保険では、サポートする関連企業群を形成し、相互にシナジーを発揮することで、飛躍的な発展を遂げてきました。また、コア事業間においても相互送客やサービス連携を通じてシナジーを実現しています。更には事業セグメントを超えたシナジーの発揮もグループの成長に寄与しています。

#### 技術進化を逸早く取り込む

SBIグループは、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の新たな技術を積極的に活用しています。革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域のほか、AIやブロックチェーン分野の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」という3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

### 全体戦略の変遷

#### 1 日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

(億円)

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

'00 '01 '02 '03 '04 '05 '06

■ 資産合計(左軸)

■ 税引前利益(右軸)

1999年3月にソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス)が設立されました。



#### 社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命

- 日本の貿易収支と所得収支の逆転

2

## 選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産事業をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、主要3事業である金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

3

## フィンテック1.5～2.0への移行

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。この金融生態系をフィンテックの初期段階であるフィンテック1.0と捉え、今後は革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、新しい金融生態系(フィンテック2.0)への進化を目指します。

4

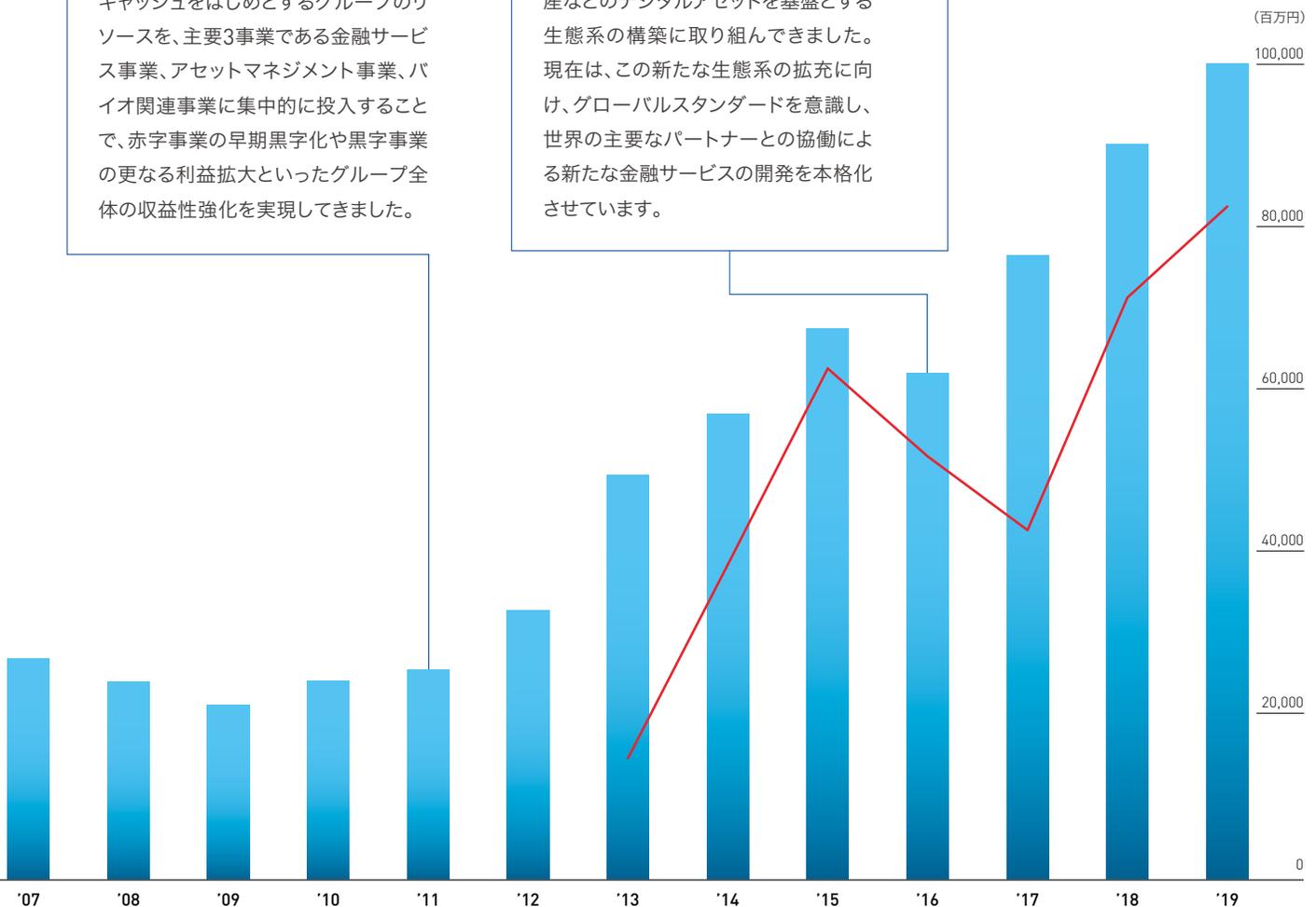
## デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の確立

昨今、暗号資産への投資に対して、世界的に機関投資家の期待が高まっていますが、SBIグループは早くから暗号資産などのデジタルアセットを基盤とする生態系の構築に取り組んできました。現在は、この新たな生態系の拡充に向け、グローバルスタンダードを意識し、世界の主要なパートナーとの協働による新たな金融サービスの開発を本格化させています。

5

## 地域金融機関との共創

足元で続くマイナス金利政策や、金融イノベーションの進展、高齢化・人口減少社会の到来など、地域金融機関は短期・中期・長期的な観点から厳しい状況に置かれているといえます。そのためSBIグループは、フィンテックなどの新技術を活用した商品・サービスの導入支援、資産運用など様々な面から地域金融機関をサポートし、共創を図っています。



※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しているため、2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載しています。

● リーマンショック

● フィンテックの台頭  
● アベノミクス

● 地方創生の促進(参照:P.63用語集)

# SELF-EVOLUTION

## 20年で拡大してきた事業領域

創業以来、SBIグループは日本のインターネット金融の発展を牽引してきました。一方でIT、バイオ、フィンテックといった21世紀の成長産業やアジア地域への注力投資を行うなど、ベンチャー企業への投資・育成にも創業以来取り組んできました。この20年間で金融サービス事業、アセットマネジメント事業に加え、バイオ関連事業が主要セグメントとして独立し、3つのセグメントを有するグループとなりました。今後は各事業間でのシナジーを創出しながら、より一層盤石な事業体制への進化を続けていきます。

1999年  
10月

SBI証券\*がインターネット取引を開始。金融業のインターネット化という時流に乗り、日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、リテール分野において国内No.1の地位を確立。

\*旧 イー・トレード証券

2000年  
7月

当時、日本最大規模となる総額1,505億円のベンチャーキャピタルファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」を組成。経営理念に掲げる「新産業クリエイター」を目指し、21世紀の成長産業であるインターネット分野をメインターゲットとして注力投資。

2003年  
12月

高成長が見込まれるバイオテクノロジー分野に集中的に投資するファンドを設立。ファンドを通じて有望なバイオベンチャー企業の研究活動を支援するとともに、バイオテクノロジーに関わる最先端の知見やノウハウをグループ内に蓄積し、グローバルなネットワークを構築。

2007年  
9月

インターネット専門銀行である住信SBIネット銀行が営業を開始。SBI証券とのシームレスなサービス連携等により、SBI証券の顧客基盤からの送客が進み、住信SBIネット銀行の顧客基盤は急速に拡大。後発ながら現在では、インターネット専門銀行の中で国内No.1の預金残高を有するまで成長。

2005年  
5月

有望な中国企業を投資対象とするNew Horizon Fundをシンガポールの投資会社と共同設立。この設立を皮切りに、グループのリスク分散とより高い成長を図るため、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバルな投資体制を構築。

2007年  
1月

創薬型バイオベンチャーであるSBIバイオテックが事業を開始し、自らもバイオ分野に参入。バイオ関連事業を手がける中で5-アミノレブリン酸(ALA)に出会い、その可能性に着目してALAを活用した製品の研究開発・製造を行うSBIファーマを2008年4月に設立。

2008年  
1月

2016年  
2月

2008年1月のSBI損保の開業に続き、2015年2月に連結子会社化したSBI生命が2016年2月に保険の引受を再開。これにより証券・銀行・保険という主たる金融業を全て営むこととなり、創業時より構想してきた「金融生態系」が完成。2017年3月には保険持株会社のSBIインシュアランスグループを設立し、傘下にグループ内の保険事業を集約。

2013年  
3月

ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国のSBI貯蓄銀行<sup>※</sup>を連結子会社化。SBIグループが有する金融業やネット展開の知見の活用を通じた正常債権の積上げ等により、SBI貯蓄銀行は現在、アセットマネジメント事業の利益の柱へと成長。

※旧 現代スイス貯蓄銀行

2012年  
4月

国内におけるALA配合の健康食品・化粧品を販売するSBIアラプロモを設立。現在ALA関連事業を行う子会社は中間持株会社であるSBI ALApharmaの傘下に集約しており、グローバルでの事業展開とともに、SBI ALApharmaは株式公開に向け準備中。

## 金融サービス 事業

世界でも類を見ない、  
インターネットをメインチャネル  
とする金融生態系を構築

2015年  
12月

2018年  
1月

フィンテックの黎明期において、同分野の要素技術を有する国内外の有望なベンチャー企業への注力投資を行うFintechファンドを他社に先駆けて2015年12月に設立。更に2018年1月に後継ファンドとしてAIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたSBI AI&Blockchainファンドを設立。

## アセットマネジメント 事業

アジアを中心とした  
グローバルでの事業展開  
を推進

## バイオ関連 事業

ALAを中心に金融市場の影響を  
受けにくい新たな収益源に育成

## 金融サービス事業 FINANCIAL SERVICES BUSINESS

### 金融サービス事業各社の顧客満足度(2019年6月末現在)



#### SBI証券

ネット証券  
顧客満足度  
第1位

2019年 オリコン顧客満足度調査 ネット証券 第1位



#### 住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

銀行(特別調査)業種  
顧客満足度  
第1位

2018年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査 第1位

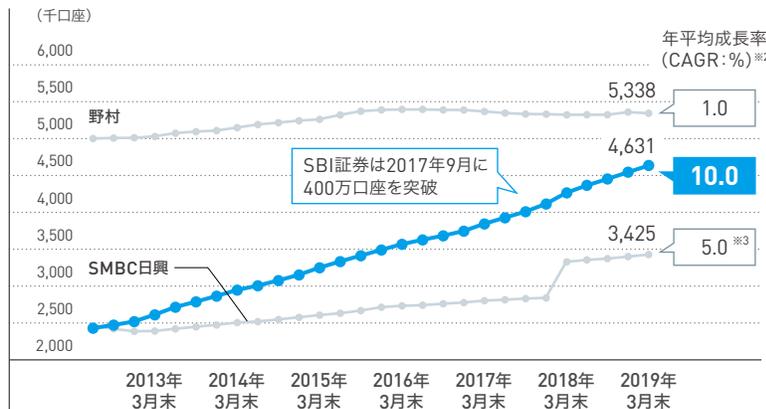


#### SBI損保

自動車保険  
保険料満足度  
第1位

価格.com 自動車保険満足度ランキング2019 第1位

### SBI証券および大手対面証券2社<sup>※1</sup>の口座数の推移



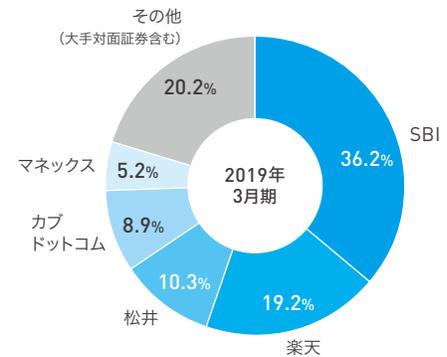
出所:各社の公表資料

※1 大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年3月末以降の口座数は非開示

※2 2012年6月末~2019年3月末

※3 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

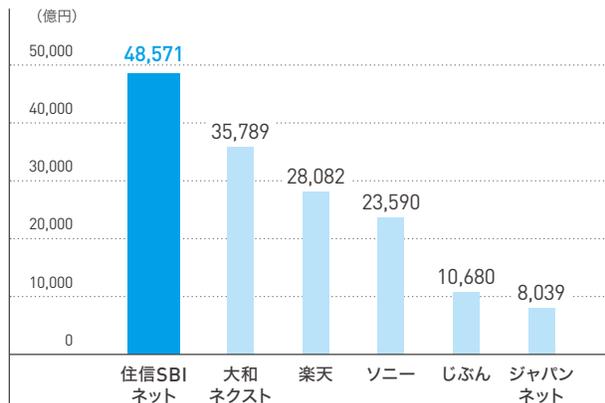
### 個人株式委託売買代金シェア



※各社個人委託売買代金={個人株式委託売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出

出所:東証統計資料、各社の公表資料

### ネット専門銀行6社の預金残高比較(単体)



出所:各社の公表資料

※2019年3月末現在

### SBIインシュアランスグループの契約件数の推移

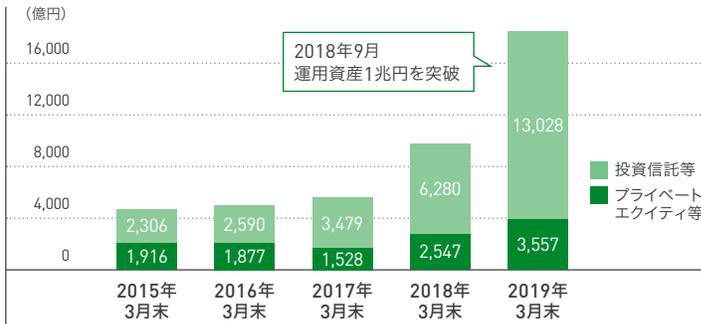


※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険の保有契約件数の単純合算

## アセットマネジメント事業

## ASSET MANAGEMENT BUSINESS

### SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用

※億円未満は四捨五入

※プライベート・エクイティ等には現預金および未払込額は含まれておりません。

※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、

モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

### SBI AI&Blockchainファンドへの出資者数

約 **130** 社  
うち地域金融機関は56社  
(2019年3月末現在)

### CVCファンドの運用数

CVCパートナー	ファンド名称	出資 約束金額 (億円)
(株)ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100
(株)インテージ ホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50
三井金属 (株)	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50
ハウス食品 グループ本社 (株)	ハウス食品グループ-SBI イノベー ション 投資事業有限責任組合	50
(株)SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100

※上記の他、非公表の2ファンド(出資約束金額計150億円)があります。

### 韓国のSBI貯蓄銀行の正常債権残高の推移



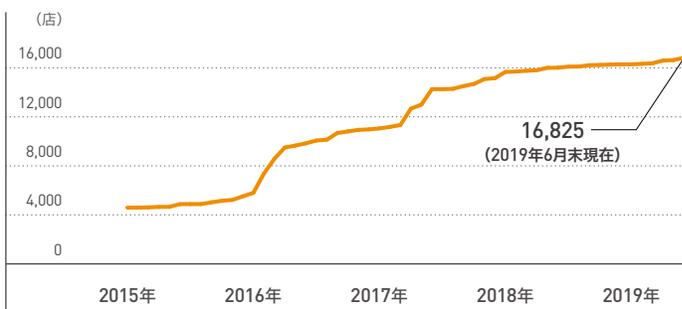
※韓国会計基準に基づく

※1韓国ウォン=0.10円で円換算

## バイオ関連事業

## BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

### ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移

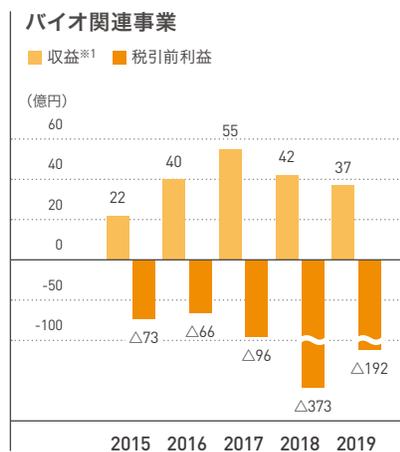
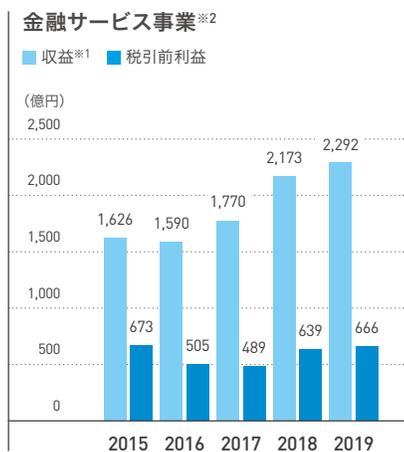
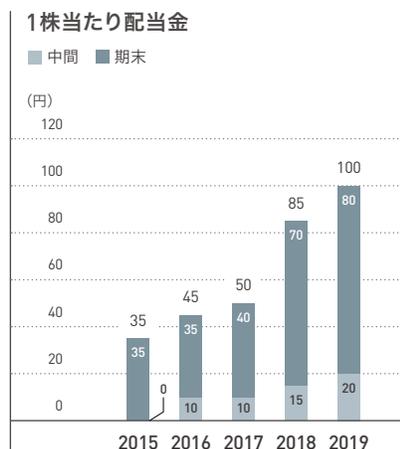
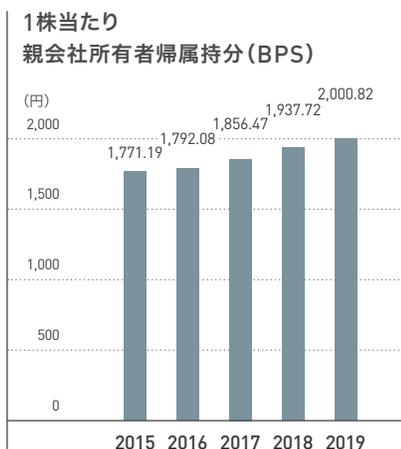
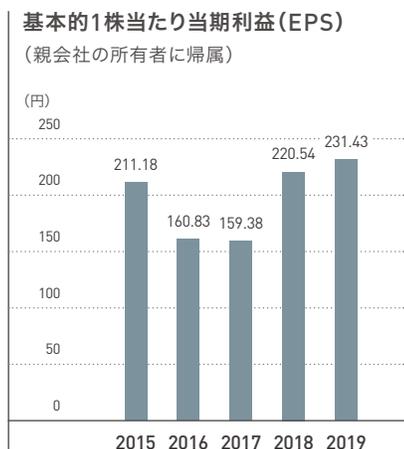
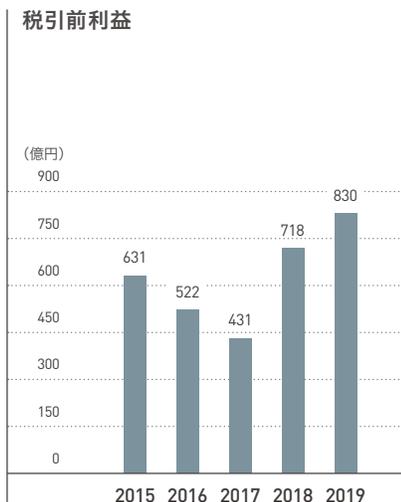
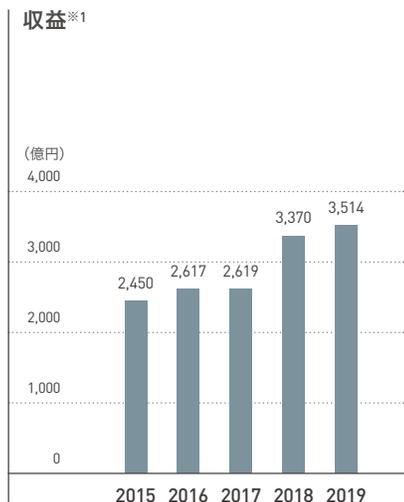


### ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数

**40** カ国以上  
(2019年3月末現在)

# 財務・非財務ハイライト

## 連結財務ハイライト(IFRS)



※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。2015年3月期は営業収益を表示しています。  
 ※2 2015年3月期～2018年3月期においてセグメント変更を行なっているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

## 非財務ハイライト

展開国・地域数

21 国・地域

(2019年3月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

連結従業員数に対する海外拠点  
における従業員数の割合

26.2%

(2019年3月末現在)

「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において海外拠点における従業員の割合が増加しています。

これまでに新規株式公開を  
果たしたグループ会社数

15 社

(2019年3月末現在)

現在、当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

女性取締役人数／比率

2人 / 16.7%

(2019年6月末現在)

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計12名に占める割合は16.7%です。

独立社外取締役人数／比率

4人 / 33.3%

(2019年6月末現在)

SBIホールディングスでは独立社外取締役を4名選任しており、全取締役計12名に占める割合は33.3%です。

取締役会への出席率

99.2%

(2019年3月期)

取締役および監査役の取締役会への出席率は99.2%となっています。

長期発行体格付

BBB+

(2018年9月3日現在)

当社は(株)格付投資情報センター(R&I)より、長期発行体格付BBB+(方向性:安定的)を取得しています。

株主構成に占める  
機関投資家比率

72.8%

(2019年3月末現在)

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、43.5%となっています。

SBI子ども希望財団  
寄附実施累計金額

約 10 億 4 千万円

(2019年3月末現在)

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2019年3月期までの寄附実施累計金額は約10億4千万円となっています。

DAY 1

10 YEARS

20 YEARS

営業収益・収益



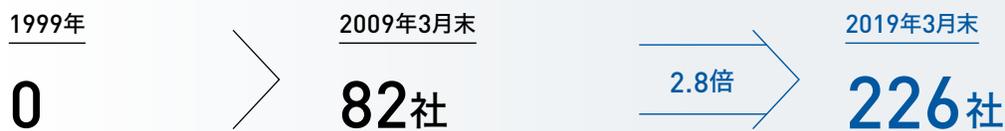
資本金



従業員数



連結子会社数



グループ顧客基盤



※1 日本会計基準の数値 ※2 国際会計基準(IFRS)の数値

Katsuya Kawashima

Masato Takamura

01

投資事業を  
通じた地方創生

02

証券事業の更なる  
成長に向けて

03

資産運用体制  
の拡充

04

価値創造を支える  
経営基盤の充実

05

経理・財務担当  
役員メッセージ

Tomoya Asakura

Takashi Nakagawa

Shumpei Morita

NEXT

担当役員メッセージ

これからの「自己進化」

01

INVESTMENT

投資事業を通じた地方創生



## 地域金融機関との 新たな価値の「共創」

川島 克哉

SBIホールディングス 代表取締役副社長

SBIインベストメント 代表取締役執行役員社長

*Katsuya Kawashima*

### 「投資」「導入」「拡散」という基本戦略

SBIグループは創業以来、新たな技術を先んじて活用することで成長を遂げてきました。フィンテックやAI、ブロックチェーンに代表される次世代の技術開発が進展している現在は、更なる成長に向けた絶好のチャンスだと捉えています。そのためベンチャーキャピタル事業を展開するSBIインベストメントは2015年12月に、業界初となるフィンテック関連の事業を手掛けるベンチャー企業への投資に特化した「Fintechファンド」（出資約束金総額300億円）を設立し、フィンテック関連企業の発掘と育成に取り組んできました。またAIやブロックチェーンを金融分野に限らず様々な産業での活用が想定される将来性の高い技術であると捉え、それらの分野を主な投資対象とする「SBI AI&Blockchainファンド」を2018年1月に設立しました。当初は200億円規模で投資をスタートしましたが、最終的な出資約束金総額は600億円にまで拡大しています。

こうしたファンド運営においては、単に金銭的なリターンのみを追求するのではなく、当社グループ・ファンドへの投資家・ファンドからの投資先企業といった全ての関係者へ付加価値を提供するという目的もあります。例えば、フィンテックベンチャー企業は我々が持っていない優れた技術を持つ一方で、資金面の支援やビジネスパートナーを必要とするケースが数多くあります。そういった

企業に対しては、金融サービスを提供する当社グループ各社において投資先企業の技術を積極的に導入するなど成長を支える体制や仕組みがあります。また、2つのファンドにご出資いただいているのは主に地域金融機関ですが、そういった投資家の皆さまからしても単独ではリーチしづらいベンチャー企業との提携や新技術の導入などの機会が生まれます。地域金融機関にとっては単に投資する以上の意義を理解していただけていると思います。

こうした付加価値を生み出せているのは、当社グループの祖業の1つとして20年間にわたり取り組んできたベンチャーキャピタルの知見やノウハウ、投資対象となる企業の選定業務であるソーシング力をグループ内で連携して蓄積してきたからであり、それらが強みとなっています。この強みとグループ各社の連携によって、ファンドを通してベンチャー企業へ「投資」し、グループ内で投資先企業の技術・サービスを「導入」することで検証し、そしてご出資いただいた地域金融機関など外部へ「拡散」という基本戦略が実行できています。

### SBIグループが提供する新技術やサービスを拡散

現在、長引くマイナス金利政策や、フィンテックによる金融イノベーションの進展、高齢化・人口減少社会の到来など、地域金融機関にとっては、厳しい経営環境が続いています。このような

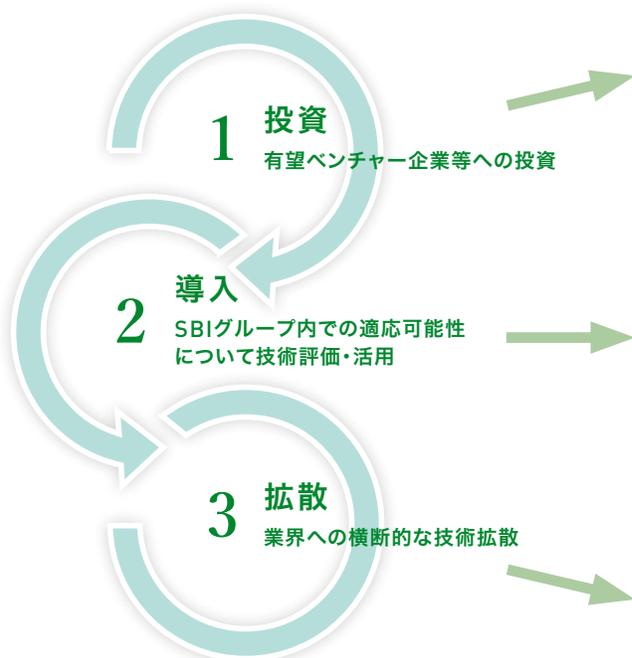
局面において、フィンテック関連の新技术の導入や新サービスの提供は、各金融機関が抱える課題解決に貢献できるものと考えています。

最近では当社グループと地域金融機関とのつながりがぐっと深まっていますが、こうしたつながりは、フィンテック関連のベンチャー企業が強く求めているものの一つでもあり、SBIインベストメントはベンチャー企業と地域金融機関との橋渡し役を担っていきたくと考えています。一方でグループ各社や投資先企業の商品・サービスなどの情報は多岐にわたるため、今後、こうした橋渡し役を担っていくために、SBIネオファイナンシャルサービスにそのようなソリューションを集約し、効率的に必要な情報をタイムリーに届けられ、地域金融機関が求めるソリューションを提供できるような体制の構築を推進していきます。技術の導入に際しては、SBI FinTech IncubationがオープンAPI(参照:P.63用語集)で、アプリケーションとしてサービスを導入できる仕組みを提供しています。更には、このように金融機関向けに

最先端の技術やサービスを提供するだけでなく、金融機関の顧客にまで新技术を活用した質の高いサービスを提供することで、地域産業の活性化にも貢献していきたいと考えています。

もう一つ、地方創生に向けた新たな取り組みとして、2019年2月に設立したSBI地域事業承継投資が運用・管理する事業承継ファンドがあります。昨今では中小企業の事業承継が社会問題になっています(参照:P.63用語集)。SBI地域事業承継投資は、今後組成する予定の事業承継ファンドを通じて、後継者問題を抱える中小企業に対して出資を行い、当社グループの経営資源や地域金融機関、公的機関とのリレーションシップを活かし、円滑な事業承継の実現を目指します。また2018年12月には、SBIインベストメントの投資先であり、M&Aプラットフォームを運営している(株)トランビとSBI証券が業務提携し、事業承継・M&A支援サービスの提供を開始しています。こうした取り組みを通じて、当社グループの事業成長のみならず、地方経済の活性化、延いては地方創生に貢献していきます。

### SBIグループの基本戦略の3つのプロセス



### SBIグループ内での仕組み

#### SBIホールディングス・ SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

#### 金融サービス事業

- ・フィンテック1.5:既存の企業生態系を活かしながらWebベースでブロックチェーンの活用をスタート
- ・フィンテック2.0:ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

#### SBIグループ全事業

- ・新技术を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

## グループシナジーによる 証券事業の更なる飛躍

### 高村 正人

SBIホールディングス 代表取締役副社長

SBI証券 代表取締役社長

Masato Takamura

ム事業を行うCCCマーケティング(株)と提携することで、投資初心者や若年層の一層の取り込みを図るものです。今後はグループ全体としても、SBIネオモバイル証券とグループ内の様々な金融サービス事業各社とのサービス連携や相互送客によってリテールビジネスの強化を目指し、顧客基盤の拡大を図っていきます。

### リテールビジネスの更なる強化

インターネットを活用した株取引を1999年に開始したSBI証券ですが、2019年3月末現在では顧客基盤は463万口座にまで拡大しています。この拡大は、SBIリクイディティ・マーケットやSBIジャパンネクスト証券など、証券関連事業のグループ各社との連携による顧客満足度の向上につながるサービスの拡充や、住信SBIネット銀行との相互送客や「SBIハイブリッド預金」をはじめとする連携サービスの充実などのグループシナジーによる成果です。また、金融サービス事業内での連携に留まらず、アセットマネジメント事業に区分されるベンチャーキャピタル事業において投資した企業が新規株式公開を行う際に、SBI証券がその引受業務を受け持つといった連携も進むなど、セグメントの垣根を越えたグループ全体の連携が進展しています。一つ一つの企業体だけで勝負するのではなく、戦略的にグループシナジーを発揮して付加価値を高め、競争優位性を増すことで、たとえ後発でその事業分野に参入したとしても決して負けない事業展開を図れるようになっていきます。

既に圧倒的なポジションを有するリテールビジネスを一層強化するため、2019年4月からSBIネオモバイル証券の営業を開始しました。同社はスマートフォンを使用する株取引等に特化したスマホ証券で、日本の20代の約8割が会員である「Tポイント」のライフスタイル・データを基にしたマーケティングプラットフォー

### ホールセールビジネスの拡充による事業拡大

SBI証券では過去4年ほどかけて、リテールビジネスだけでなく事業法人や金融機関等に対するホールセールビジネスを急速に拡充してきており、法人の顧客基盤も整ってきたと感じています。具体的には金融法人部を立ち上げ、それに付随するトレーディングやリサーチなど、従来小規模で行ってきた引受業務を拡大してきました。また、グローバルで見た機関投資家営業は今まで機能として乏しかったので、専門部署を設けて適切な人材配置を行うなど、海外展開も加速させています。展開する地域は現在の香港とシンガポールに加え、欧州などにもネットワークを広げる計画であり、今後は海外の機関投資家もカバーしていきます。既に圧倒的な顧客基盤を有するリテールビジネスに加え、ホールセールビジネスを強化していくことで、SBI証券は総合証券を目指すとともに、SBIグループの中核企業として更なる飛躍を実現していきます。

また、当社グループが注力している地方創生(参照:P.63用語集)への貢献として、地域金融機関と金融商品仲介業で提携を推進しています。これにより、地方の個人投資家のお客さまに当社の豊富な金融商品を、安いコストで提供することが可能となります。更に、(株)清水銀行や(株)筑邦銀行、(株)仙台銀行、(株)愛媛銀行、(株)三重銀行、(株)東和銀行と、当社子会社のマネープラザが共同店舗を運営することで対面での営業活動も強化しています。

## グローバルな資産運用体制の拡充

2016年に金融生態系を確立したSBIグループですが、その結果、生命保険や損害保険、銀行等のグループ各社の運用資産は急増し、その資産を効率的に運用するべく、当社グループは資産運用体制を拡充してきました。世界最大の米国債券運用会社であるピムコ社との合併会社であるSBI債券・インベストメント・マネジメントでは長期で安定したパフォーマンスを上げられるアクティブ債券ファンドを開発・提供しており、資産運用残高は2016年4月の開業後、順調に伸長し2019年3月末現在では6,000億円を超えるまでに拡大しています。また米国最古のファンドを立ち上げたフィリップ・キャレット氏が創設した資産運用会社Carret Asset Management社を2019年2月に子会社化するなど、海外有力運用企業との合併会社やM&Aなどを通じて体制を構築したことで、目標としていたグループ運用資産残高1兆円を突破しています。

日本と同様に欧米の先進国では高齢化・長寿化が進む中で、資産運用に対するニーズが高まっており、また中国をはじめ新興国においても中間所得層が増えることで資産運用のニーズが今後増えてくるものと思います。このようなことから、私は資産運用業こそが「金融業のラストフロンティア(未開拓市場)」だと考えており、これから大きく飛躍するものと思います。SBIグループの資産運用サービス事業は今後、モーニングスターに集約させることで体制の拡充を図り、3年以内にグループ運用資産残高5兆円を目指します。グローバルな投資家層を取り込むためにも、今後は米国に加えて欧州、香港、シンガポール等の有力な運用会社の買収も検討しています。

## 金融業のラストフロンティア である資産運用事業の強化

### 朝倉 智也

モーニングスター 代表取締役執行役員社長

Tomoya Asakura

## 地域金融機関の運用力強化に貢献

日本における地域金融機関の多くはマイナス金利政策の長期化等で運用難に直面しており、このような課題に対して、SBIグループの有する国内外における運用力、資産運用に関する豊富な知見やサービス等が役立つものと思います。そのため、2018年3月に地域金融機関の運用力の強化を目的に地域金融機関の各行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントを設立しました。2019年3月時点で35行にご出資いただいております。出資いただいた地域金融機関に対して顧客の預り資産運用業務と自己資金運用の両面からサポートを行っています。

これらの支援に際しては、当社グループが有するネットワークを徹底的に活用していきます。一例としては、FX取引の流動性を供給するSBIリクイディティ・マーケットを活用した為替ヘッジコストを抑制する商品や、モーニングスターのグローバルデータベースを活用して開発した商品などを提供しております。SBIグループとしては地域金融機関の顧客の預り資産運用業務と自己資金運用のサポートが、地域金融機関の収益力の向上に貢献し、延いては地方創生につながるものと考えております。地域金融機関との共創により、新しい価値をともに生み出し、ともに成長していきたいと考えています。





## 中長期的な飛躍を 見据えた経営基盤の強化

中川 隆

SBIホールディングス 代表取締役副社長

Takashi Nakagawa

### 企業価値の向上を下支えする経営基盤

SBIグループでは持続的に企業価値を向上させるため、急拡大した事業を支える優秀な人材の確保・育成(参照:P.46~47)や、「攻め」と「守り」を両立させるコーポレート・ガバナンス体制の強化、そしてグローバルに金融業を営むグループとしてマネー・ローンダリング対策(参照:P.63用語集)について重点的に取り組んでいます。これらを通じて経営基盤の強化を図ることで、成長機会を確実に捉えるとともに、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性のある中長期的なリスクに備えています。

### 実効性を高めるための コーポレート・ガバナンス体制の強化

SBIグループでは迅速に意思決定を行い事業展開しているため、「守り」となるコーポレート・ガバナンス体制を強化していくことは経営課題の一つです。当社は、会社形態としては監査役会設置会社を選択し、複数の社外取締役を選任することで、迅速な意思決定と監督機能の充実を図ってきました。しかし今後、技術革新が更に進むことで事業環境の変化が加速することを前提とすると、今まで以上にスピード感を持った意思決定が欠かせません。

一方で、経営の妥当性の監督を強化し、経営の透明性を向上

させるための取り組みは恒常的に行っていかなければなりません。そのため、2019年6月以降では独立社外取締役を原則として取締役会の員数の3分の1確保する体制としています。更に従来からある社外取締役連絡会に代わり、委員の過半数を独立社外取締役で構成する経営諮問委員会を設置しました。当委員会は、取締役・監査役候補者の指名に加え、社長をはじめとする経営陣幹部の選解任のほか、取締役の報酬、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスにおける客観性や透明性を高めるための取締役会の任意の諮問機関となります。

### 全世界で関心がますます高まる マネー・ローンダリングへの対策

もう一つ、金融事業者にとって重要度が増している経営課題に、マネー・ローンダリングやテロ組織への資金流入を防ぐ対策の強化があります。これについては主要な先進国・新興国が参加するFATF<sup>\*1</sup>が設立され、国際基準の策定や加盟各国の審査・指導を行うなど、世界的に足並みを揃えた取り組み強化が行われています。FATFによる日本の金融機関全体の審査が2019年秋に予定されていることもあり、金融庁は2018年2月に「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(AML/CFT)<sup>\*2</sup>に関するガイドライン」を公表しました。SBIグループでもこのガイドラインに基づき、より強固な態勢構築を進めています。証券・銀行・保険に加え国際送金や暗号資産など、多様な業態を持つ当社のような企業グループは日本の金融業界においては稀な存在であり、我々がどのようなAML/CFT態勢を確立するか、注目度が高いことも認識しつつ取り組みを進めています。

これには、グループ一丸での取り組みが必要なため、2018年10月には当社の金融コングロマリット室に推進チームを新設しました。この組織体制のもと、金融庁のガイドラインにもある、自らのリスクを自ら分析して施策を講じる「リスクベースでのアプローチ」および、「グループ・グローバルでの整合性を重視」した対策の計画および実施を進めています。

注力している主な施策は、4つです。①グループ各社のAML/CFTリスクを調査・分析して「ヒートマップ化」：全体のリスクが一目でわかるようにし、グループとして注力するべき点を明確にします。②新たなITソリューションの検討、導入支援：リスクの高い取引のフィルタリングや、不自然な取引のモニタリングが可能なITシステムの開発と導入を進めます。③各社の経営陣も巻き込んだ会議体運営：マネー・ローンダリング等の対策は、経営層が強く意識し、関与することが欠かせません。このため

3か月に1回のペースで「グループAML/CFT連絡会」を開き、経営陣を含むグループ各社の情報共有および、議論の場とします。④マイルストーン・ロードマップの策定：成果を確実なものとするため、具体的な目標とスケジュールを策定し、グループ各社で共有します。

これらの施策を着実に実行し、より強固なAML/CFT態勢構築を進めていきます。

※1 FATF (Financial Action Task Force / 金融活動作業部会)。

1989年に設立された政府間機関。2019年4月現在で36カ国、2地域機関が参加

※2 マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策 (AML/CFT) : Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism

## FOCUS サイバーセキュリティ

### サイバーセキュリティの徹底が私の使命

これからの時代にサイバーセキュリティの強化は避けられないものであり、重要性がますます増していくのは明らかです。しかしながら、日本におけるこうした意識は、世界的に見れば低いと言わざるを得ません。SBIグループをはじめ、世界的に日本の金融企業の認知度が上がってきた今、サイバーセキュリティの強化に取り組むことは必須条件です。日本企業では外部からの侵入を防ぐ対策が一般的ですが、サイバーセキュリティとは本来多層的な防御です。侵入後にプログラムを封じ込め、根絶削除・システム復旧・事後の対策などの段階があり、侵入を防ぐ対策はサイバーセキュリティの一つに過ぎません。セキュリティ対策にとって重要なのは「if」ではなく「when」の思考です。そのため、当社グループではいずれ必ず侵入されるという前提に立ってセキュリティを設計し、グループ全体で徹底的にセキュリティ対策を導入していきます。

SBIセキュリティ・ソリューションズでは、当社グループの投資先企業が持つ最先端の技術も活用して独自のセキュリティサービスを開発しており、グループ内外への提供を2019年に開始する予定です。現在開発を進めているサービスは金融機関以外の事業会社での機密情報を守る際にも適用することができ、AML/CFTの分野においてもFATFの要求するレベルのサービスとする予定です。



### フェルナンド・バスケス

SBIホールディングス サイバーセキュリティ室長  
SBIセキュリティ・ソリューションズ 代表取締役

*Fernando Vázquez*

# 負の遺産の整理を進め、 20周年を機に大きく前進する SBIグループ

森田 俊平

SBIホールディングス  
専務取締役

Shumpei Morita

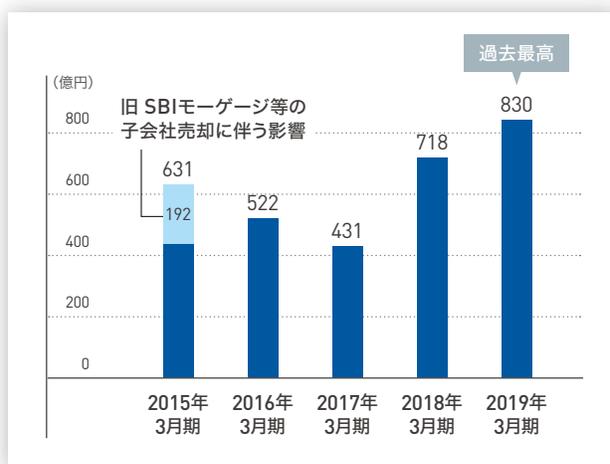


## 2019年3月期における業績の総括

2019年3月期は、SBIグループの20周年を迎えるにあたって過去最高の業績を更新するなど、「顧客中心主義」や「企業生態系」の構築といったグループの基本方針が成果を上げた年となりました。また、今後の持続的な成長に向けて過去に積み残した課題にもメスを入れ、将来のリスク低減を図った年でもあったと認識しています。

当社グループの事業環境を振り返ると、2019年3月期は米中貿易摩擦により中国経済の減速懸念が高まり、英国においてはEU離脱交渉が難航するなど、世界的に政治や経済情勢の不透明感が増しました。また、投資・証券関連事業への影響が大きい株式市場においては、米国長期金利の上昇に伴い、新興国市場を中心に投資家がリスク回避する動きが顕著になり、2018年10月以降は世界的に株安の傾向が続く局面も見受けられました。これらの結果、国内株式市況は2市場合計\*の個人株式委託売買代金が前期比16.3%減少しました。

## 過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移



\* 東京・名古屋証券取引所に上場している国内証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

このような環境下においても、2019年3月期における国際会計基準(IFRS)に基づく当社の連結業績は、収益が前期比4.3%増の3,514億円、税引前利益は同15.6%増の830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同12.6%増の525億円となり、いずれもIFRS適用以後、過去最高の業績を更新しました。2019年3月期では、前期に引き続き一定の減損損失を計上しており、その合計額は約97億円となります。それにもかかわ

らず、過去最高益を達成できたのは基本的な収益力が向上したことの証左であり、今後ともマーケット環境による多少の浮き沈みはあるにせよ、持続的な成長が期待できます。金融サービス事業では、SBIグループの収益の柱であるSBI証券において、営業収益だけでなく、利益項目の全てにおいて過去最高を更新しました。リテール事業は口座数や預り資産等が引き続き増加し着実な成長を続けていますが、営業収益の構成を見ると、それ以外にもFX事業を中心とするトレーディング収益やホールセール事業

による引受・募集・売出手数料などの収益も拡大しており、株式委託手数料以外の収益が順調に伸びていることが分かります。また住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長等により利益を大幅に積み上げ、保険関連事業も各社の保有契約件数が順調に拡大するなど、証券以外の各金融サービス事業も堅調に推移したことで、セグメント全体の収益は同5.5%増の2,292億円となり、税引前利益は同4.2%増の666億円となりました。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行が引き続きセグメント全体の業績を下支えしており、税引前利益で前期比24.6%の増加となるなど成長を維持しています。加えて、FintechファンドやSBI AI&Blockchainファンド等における投資先の公正価値評価の変動による損益および売却損益が前期に続き高水準で推移しました。このうち2015年12月に設立したFintechファンドは、2019年3月期までに投資先7社がIPOなどのExitを実現しており、既に資金回収フェーズに移行しています。SBIのベンチャーキャピタルファンドは、フィンテックやAI、ブロックチェーンなど最先端のテクノロジーを持つベンチャー企業を積極的に発掘し、こうした成長分野に集中的に投資していることからこのような好調な結果となっています。これらの結果、セグメント全体の収益は同0.9%増の1,186億円、税引前利益は同9.5%減の511億円と、2期連続で500億円超となりました。

一定の減損損失を計上したにもかかわらず基本的な収益力の向上により2期連続で過去最高益を達成しました

バイオ関連事業は、収益が同11.2%減の37億円、税引前損失は192億円(前期は373億円の損失)となりました。このうち税引前損失については、米国NASDAQ市場への新規株式公開の準備を進めている米クォーク社で約29億円、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスで約46億円の減損損失が含まれています。両社の保有するパイプラインの開発計画の見直し等による

減損損失を計上することで、将来のリスクが低減されたものと認識しています。また、SBIアラプロモはALA配合の機能性表示食品等の販売を順調に伸ばし利益を拡大しました。加えて、欧米でALA配合の医薬品を販売する独フォトナミック社も自社開発製品の販売が拡大し、黒字基調を維持していることから、バイオ関連事業全体での黒字化に向けて着実に前進していると言えます。なお、窪田製薬ホールディングスについては、バイオ関連事業の「選択と集中」の観点から、2019年5月に全保有株式を売却しました。

## 成長分野へ経営資源を集中投資し更なる成長を志向

SBIグループが現在注力している分野としては、金融サービス事業とアセットマネジメント事業におけるフィンテック関連分野への投資と事業展開、暗号資産(仮想通貨)やブロックチェーンを中心としたデジタルアセット関連事業などが挙げられます。バイオ関連事業においては主に米クォーク社の研究開発費が負担となっているものの、この研究開発結果次第では今後大きな収益を生む可能性があります。

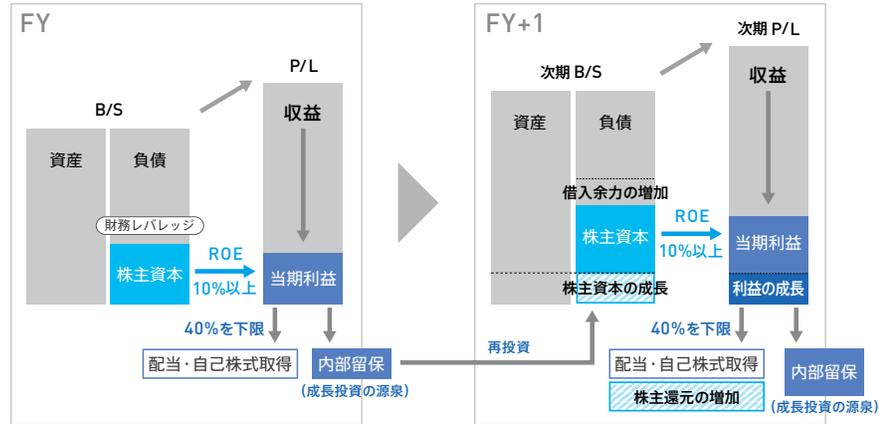
当社グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業といった様々な事業を展開していますが、このポートフォリオ構築に際しての基本方針は、経営理念で掲げている「金融イノベーター」、「新産業クリエイター」として、21世紀の中核的産業に成長するであろう分野に集中投資していくというものです。

実際に、これまで集中的に投資してきた領域でいえば、インターネットやモバイル関連の事業、アジアの成長国での金融事業、バイオ、最近ではフィンテックやAI、ブロックチェーン、デジタルアセットといった高い潜在的な成長力を持つ産業や分野であり、ベンチャーキャピタル事業でファンドを設立する際にもこういったテーマ毎に組成しています。なお投資主体としては、

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



主にSBIインベストメントが管理・運営するファンドが有望な投資先を広く発掘する役割を担い、当該企業の保有する技術や製品・サービスと当社グループとのシナジー効果が見込める場合などには、単に投資するだけでなく事業提携等のステップに進む場合もありますし、SBIホールディングスや各事業会社から直接投資を行い、より密接な関係を構築する場合もあります。

また現在、注力している分野の一つとして、デジタルアセット関連事業を挙げましたが、当事業ではSBIデジタルアセットホールディングスの傘下に、暗号資産のマイニング事業や、暗号資産を組み入れたファンド事業等を営む企業があります。当社グループでは2016年頃より暗号資産に関わる事業に参入していますが、暗号資産を含むデジタルアセットを基盤とする生態系を構築するために必要な事業分野には概ね手を打っており、今後は事業活動を推進し収益化を進めるフェーズとなりました。このように新たに生まれ、成長が期待される事業領域において短期間で生態系を築くことができることはSBIグループの強みと言えます。デジタルアセットの分野においても既存の金融生態系とのシナジーを徹底的に追求し、グループ各社とのシナジー効果によって早期の収益化が見込めるものと考えています。

**事業の「選択と集中」で回収した資金をデジタルアセットなどの成長分野へ再投資し、持続的な成長を目指します**

株主資本コストを意識した財務マネジメント

我々が新規の事業を進める場合や投資を行う場合、意識するのが資本コストです。SBIグループではROEの目安を10%としているので、これを中長期的にクリアできる成長性があるかどうか最初のハードルになります。

2019年3月期のROEは11.9%となり、前期の11.6%に引き続き10%以上の水準を維持しています。引き続き、ある程度の財務レバレッジを効かせながら利益拡大を図り、資本効率を踏まえた事業成長を目指していきます。

この3年間、連結税引前利益は年々増加しており、2019年3月期では2期連続で過去最高を更新するなど、当面の目標としている1,000億円に迫ってきています。当社グループは事業の継続的な成長を通じて必要な事業資金を確保するとともに、事業の「選択と集中」で回収した資金を成長分野

へ再投資しながらグループ全体としての成長を遂げてきましたが、今後もより高い利益成長性が見込める事業を中心に、投下資本利益率(ROI)、自己資本利益率(ROE)、グループ内のシナジー効果の影響度合いなどを加味して精査し、事業の進出・継続・撤退を判断していきます。

## 株主・投資家とのエンゲージメント活動

SBIホールディングスの2019年3月末における株主構成を見ると、国内外の機関投資家の持株比率が7割強となっており、中でも外国人持ち株比率は4割を超え、比率として高い水準で推移しています。当社株式を保有する主な外国人機関投資家としては、100年以上の歴史を持ち英国エディンバラに本社を置くBaillie Gifford社や、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース社傘下のJPモルガン・アセット・マネジメント社、英国資産運用会社J.O. Hambro Capital Management社等があります。世界有数の機関投資家に当社グループが評価されていることは、光栄なことであると思っています。これらの投資家とは、積極的なIR活動を行うことで良好な関係の構築・維持に努めています。また様々なステークホルダーからの当社グループに対する中長期的な成長期待に応えるためにも、透明性、公平性、継続性を意識し、情報開示を充実させるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の機会を増やしていきます。

株主還元については引き続き、事業成長のために必要となる資金とのバランスを見ながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向については40%を下限とするという明示的な目線がありますが、2019年

中長期的な成長期待に応えるためにも、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を増やしていきます

3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の水準により調整する可能性があることを基本方針に盛り込みました。それらを踏まえた上で、2019年3月期の年間の1株当たり配当金は、IFRS適用後の最高益の達成や、2019年7月8日に創業20周年を迎えたことを踏まえ、創業20周年の記念配当5円を含む100円（連結配当性向：43.2%）としました。また、2018年11月から2019年1月にかけて約194億円の自己株式取得を実施したことから、2019年3月期における総還元性向は80.7%となります。今後も事業拡大を図りながら株主還元を積極的に行い、成長と還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

### 主要株主

機関投資家名	保有割合
Baillie Gifford	14.43%
JP モルガン・アセット・マネジメント	8.04%
J.O. Hambro Capital Management	6.57%
野村證券	5.49%
BlackRock	5.49%

※大量保有報告書に基づき当社作成（2019年6月末時点）

## IR活動の状況（2019年3月期）

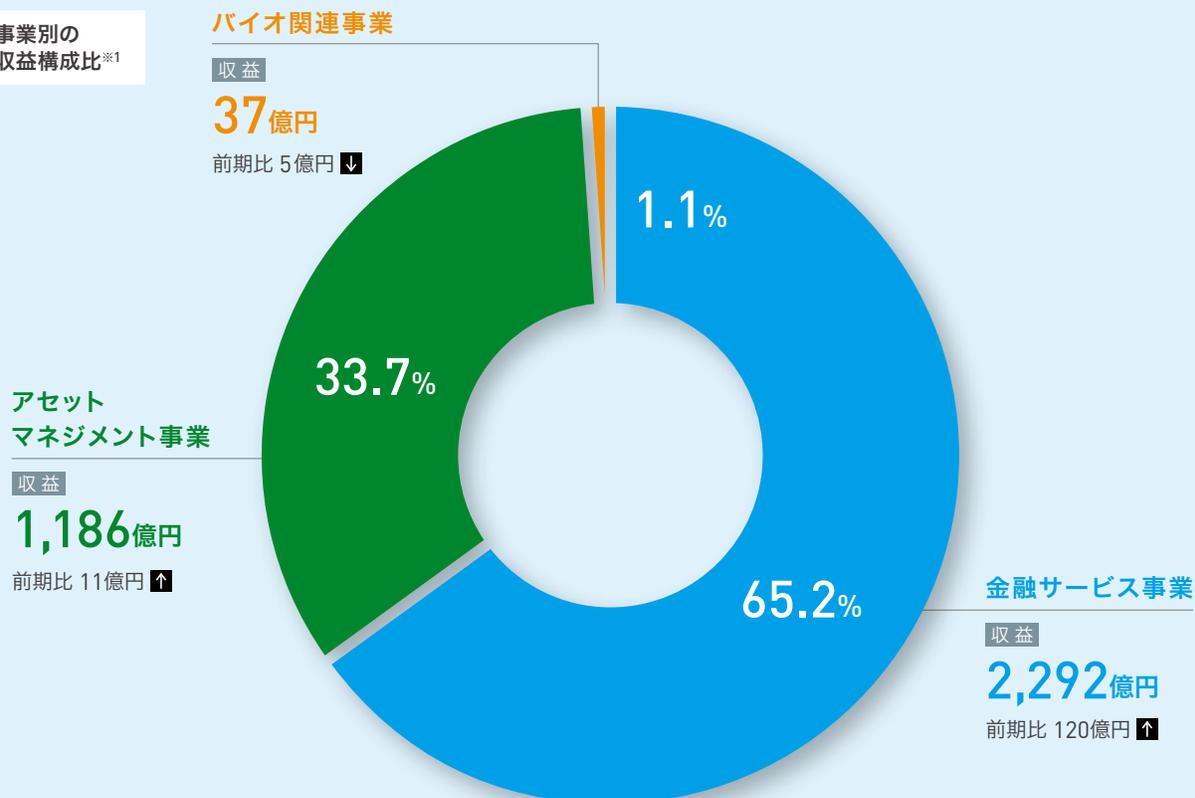
活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けロードショー	3回	社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング	2回	半期ごとに社長および役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催（2020年3月期より横浜・福岡でも開催）
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

## At a Glance

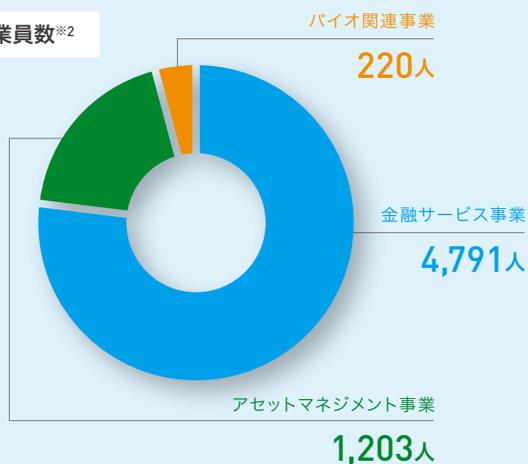
SBIグループの事業概況(2019年3月期)

# SBI GROUP AT A GLANCE

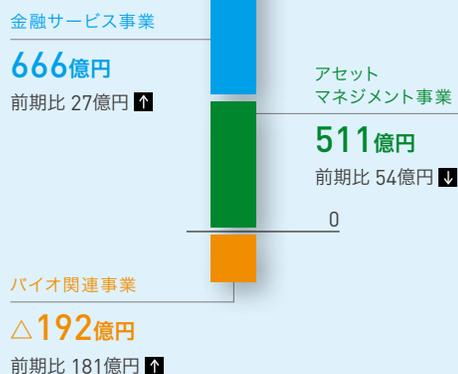
事業別の  
収益構成比※1



従業員数※2



税引前利益



※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 全社共通人員など225名を除いています。

## 金融サービス事業

インターネットを通じた革新的で利便性の高い金融商品やサービスを提供

【主な事業】

- 証券関連事業
- 銀行関連事業
- 保険関連事業



P.32

## アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー分野等のベンチャー企業へ投資、また資産運用サービス等を提供

【主な事業】

- ベンチャーキャピタル事業
- 海外金融サービス事業
- 資産運用サービス事業



P.34

## バイオ関連事業

様々なパートナーと連携して医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売を展開

【主な事業】

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売



P.36

# FINANCIAL SERVICES

## 金融サービス事業



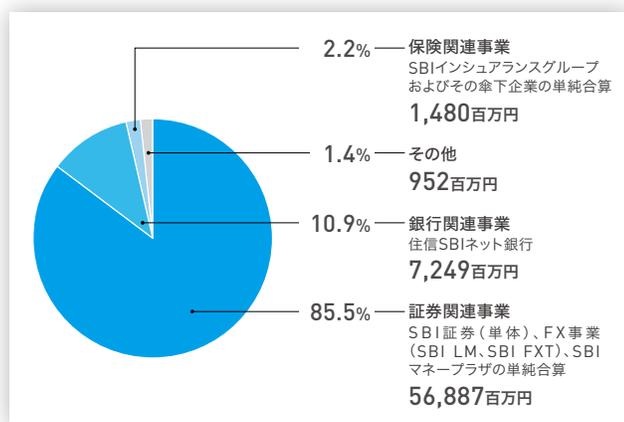
業務の多角化や商品・サービスの多様化、  
アライアンスの拡大を通じて顧客基盤を拡大

### 主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBIインシュアランスグループ (保険持株会社)
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)	SBI損保
SBI FXトレード(SBI FXT)	SBI生命
SBI VCTトレード	SBIいきいき少額短期保険
SBIマネープラザ	SBI日本少額短期保険
SBIネオモバイル証券	SBIリスタ少額短期保険
SBIベネフィット・システムズ	日本アニマル倶楽部
SBIソーシャルレンディング	SBI FinTech Solutions
SBI BITS	SBIレミット
SBIジャパンネクスト証券	SBIビジネス・ソリューションズ
住信SBIネット銀行	SBI Ripple Asia
SBIネオファイナンシャルサービシーズ	マネータップ

### 2019年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### > 証券関連事業

- スマートフォンを通じた株取引等を提供するSBIネオモバイル証券が2019年4月に開業。投資初心者や若年層をターゲットとし、顧客基盤の更なる拡大を推進
- SBIリクイディティ・マーケットは韓国の金融機関に向けたFX取引サービスを提供するなど、海外FX取引の流動性の取り込みを積極化
- SBI証券はソフトバンクグループ(株)の通信子会社の新規株式公開における共同主幹事を務めるなどIPO・POの引受業務を拡充し、ホールセールビジネスを強化
- 金融法人部を通じて金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大

#### > 銀行関連事業

- ネットチャネル以外の提携先対面店舗を通じて住宅ローンの販路を一層拡大
- 決済サービスの高度化に向けて決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化
- アクワイアリング業務においては消費税増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度開始に向け、加盟店の開拓を強力に推進
- 日本航空(株)との合併事業としてトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」を2018年11月に発行。この他にも外部大手企業に銀行機能を提供するネオバンク構想を推進

#### > 保険関連事業

- 潜在的な企業価値の顕在化の一環として、SBIグループ内の保険事業を統轄する持株会社であるSBIインシュアランスグループが2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場
- 多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大
- ペット保険に特化した少額短期保険会社である日本アニマル倶楽部を2019年6月に買収

## 顧客基盤強化が進む銀行および保険関連事業

2016年にSBI生命が本格的に事業を再開したことにより、SBIグループの金融サービス事業は、長年目指してきた証券・銀行・保険からなる「金融生態系」の構築を完了しました。この顧客基盤を活かし、2019年3月期もグループ各社が積極的な事業拡大を推進しました。

インターネット専門銀行として預金残高国内トップを走る住信SBIネット銀行は、2019年4月には預金残高が5兆円を突破するなど、競合他行との差を更に広げました。日本銀行によるマイナス金利政策の開始以降も確実に成長している要因には、魅力的な金利の提示および顧客便益性の高いサービスの拡充を進めるとともに、提携先の対面店舗を通じた住宅ローンの販路拡大に努めた結果、住宅ローンの取扱額を伸ばしたことが挙げられます。

2018年10月には専門部署を創設するなど、銀行機能を外部の企業に金融プラットフォームとして提供するネオバンク構想を推進し、複数の大手事業者とのアライアンスに向けた協議を進めています。一例としては、日本航空(株)と共同で2017年に設立したJALペイメント・ポート(株)が2018年11月に、トラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の提供を開始。このカードはJALマイレージバンクカードの基本機能に、MasterCardのプリペイド決済機能や両替機能を追加するなど、海外旅行時の使い勝手に非常に優れています。このように銀行だけでは創造できない新たなサービスを今後も創出します。

2019年4月には、クレジット決済サービス等の事業を展開するネットムーブ(株)を完全子会社化し、今後一層拡大が予想されるキャッシュレスマーケットでの決済サービス機能の提供に向けた体制を構築。同社は安全性の高いオンライン決済システムの設計・開発力に優れており、住信SBIネット銀行が持つ技術との融合により、優位性の高い決済サービスの提供を目指します。

また、保険事業を統轄する持株会社として2017年3月に設立したSBIインシュアランスグループは、2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、その企業価値を顕在化しました。傘下の各事業会社の保有契約合計件数も順調に拡大を続け、2014年3月末からの年平均成長率(CAGR)は22.2%となりました。今後は当社グループの多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、各種保険商品の販売を一層伸ばすと同時に、M&Aを通じた非連続的な事業拡大も推進していきます。

※証券関連事業については、P.22「担当役員メッセージ—証券事業の更なる成長に向けて」をご覧ください。

## フィンテックを活かした金融サービス事業の進化

SBIグループは近年、新技術の活用による事業の拡大や効率化に力を注いでおり、様々な成果を挙げています。SBI証券では、当社グループの投資先であるウェルスナビ(株)のロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供し、顧客預り資産は拡大。AIについても、売買審査業務や顧客管理業務、コールセンター業務などへの導入を進めています。また、債券の業務プロセス等を対象に、金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性に関する検証を実施、RPA(Robotic Process Automation)についても顧客向け事務作業等に導入し、年間104百万円のコスト、34,920時間の削減を見込んでいます。

住信SBIネット銀行においても「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供するほか、AIの活用では、2018年4月に日本電気(株)と共同開発した不正送金モニタリングシステムを導入し、同年10月にはAIによる審査手法を「ネット専用住宅ローン」にも活用しています。更に2019年5月には、先進的なAI審査サービスの実現に向け、共同の実証実験を重ねてきた(株)日立製作所と合弁でDayta Consulting(株)を設立しました。AI審査サービスは、住宅ローンを対象に2019年10月からの提供を予定しており、今後、カードローンや事業性融資サービス等、対象範囲の拡大を検討しています。またRPAを導入し、月間6,970時間の業務削減を実現しています。

保険関連業務では、SBI損保もRPAの導入等を進めているほか、運転行動データに基づくテレマティクスサービスの提供に向け、ソフトバンク・テクノロジー(株)やポッシュ(株)などと提携して実証実験を進めています。SBI生命では、(株)タニタヘルスリンクへの出資を通じて、健康管理機器から得られた情報に連動する生命保険など、新たな商品・サービスの開発に取り組んでいます。

グループ横断的な取り組みとして2012年8月、SBIホールディングス内にビッグデータ室(現 社長室ビッグデータ担当)を設置し、証券・銀行・保険を中心とする顧客情報等の各データの活用に向け、各社の連携を強化してきました。2019年3月にはグループのビッグデータと外部データを組み合わせた「Biggerデータ活用プロジェクト」の第1弾としてオルタナティブ・データ(金融資産に対する市場の心理を数値化したデータ)を用いたAIを開発し、SBIリクイディティ・マーケットの為替変動リスク管理業務に導入しました。今後は金融サービス事業全体で、Biggerデータを用いたAIの企画・開発を促進します。

# ASSET MANAGEMENT

## アセットマネジメント事業



グローバルネットワークの拡充による、  
ベンチャー投資の積極化と海外金融サービス事業の強化

### 主要企業

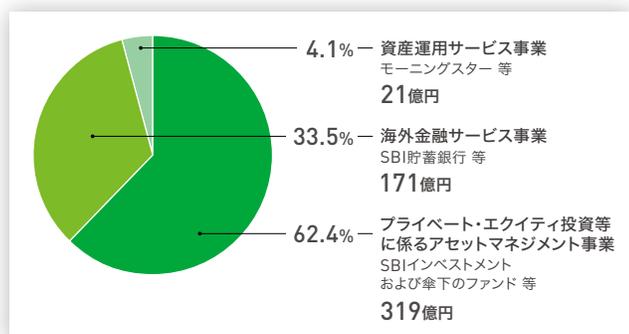
中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント	SBI Ventures Malaysia
SBI FinTech Incubation	SBI貯蓄銀行
SBI VEN CAPITAL	SBI Investment KOREA
SBI Hong Kong Holdings	SBI Royal Securities
思佰益(中国)投資有限公司	SBI Thai Online Securities
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management	SBI Bank
	BNI SEKURITAS

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター	SBI地方創生アセットマネジメント
SBIアセットマネジメント	SBIエナジー
Carret Asset Management	SBIエステートファイナンス
SBIオルタナティブ・インベストメンツ	
SBIボンド・インベストメント・マネジメント	

### 2019年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### ▶ ベンチャーキャピタル事業

- 2015年12月に設立したFintechファンドは約250億円の投資を決定しており、投資フェーズは終了
- 2018年1月に設立した「SBI AI&Blockchainファンド」は有望ベンチャー企業への投資を加速
- 2016年3月期以降の累計で2,400億円超の投資を実施、中長期での利益貢献を見込む
- SBI地域事業承継投資を設立し、事業承継ファンドの設立に向けファンドレイズを開始

#### ▶ 海外金融サービス事業

- 韓国のSBI貯蓄銀行は総資産、当期純利益ともに業界No.1に
- ロシアのSBI Bankは完全子会社化以降、順調に業容を拡大
- 海外における事業拡大に向け、ベルリン駐在員事務所、フィリピン駐在委員事務所を新たに開設

#### ▶ 資産運用サービス事業

- SBIボンド・インベストメント・マネジメントは通期黒字化を達成
- SBIグループの運用資産は投資信託等を中心に急増しており、2018年9月に1兆円を突破
- モーニングスターは東証ジャスダック市場から東証1部市場への市場変更を計画

## ファンド設立等を通じた積極的なベンチャー投資

SBIグループは2016年3月期以降、フィンテック分野の有望ベンチャー企業への投資を目的にしたFintechファンド(2015年12月設立、出資約束金額300億円)や、その後継となるAIやブロックチェーン、更にはこれら技術と関連の深いIoT、ロボティクス、シェアリングエコノミーといった分野のベンチャー企業を対象とするSBI AI&Blockchainファンド(2018年1月設立、出資約束金総額600億円)を通じ、新技術によって急成長を遂げる領域への投資を積極化してきました。これらのファンド等を通じた投資額は当期までの累計で2,400億円以上に達しており、先行するFintechファンドの投資先からは既にIPO(新規株式公開)を果たす企業が生まれています。当社グループ全体の投資先としては、2018年3月期の13社に続き、2019年3月期に20社のIPO・M&Aを実現しました。

またSBIグループは、ベンチャー投資を通じて大企業とベンチャー企業をつなぎ、大企業と投資先ベンチャー企業とのオープンイノベーションによる競争力の強化やビジネスの拡大を支援することにもかたえて力を注いできました。その取り組みのひとつがコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)です。近年様々な事業会社が自社の競争力強化にもつなげる投資としてCVCに注目していますが、SBIインベストメントでは(株)ニコンや(株)SUBARU、ハウス食品グループ本社(株)など7社と、総額500億円規模のCVCファンドを設立・運用しています(2019年3月末時点)。

### 投資額および投資社数の推移



## 順調に拡大を続ける海外金融サービス事業

SBIグループの資産管理事業では、海外において多彩な金融サービス事業を展開しています。2013年3月に連結子会社化した韓国のSBI貯蓄銀行はリテールを中心に順調に正常債権を拡大し、債権全体の延滞率も2019年3月末時点で3.9%(リテール債権のみでは3.8%)と低位で推移しています。総資産75,101億ウォン、当期純利益1,310億ウォン(2018年12月期:韓国会計基準)の業績は、韓国における圧倒的な業界No.1の規模となっています。

ロシアの商業銀行であるSBI Bankも、2017年8月に完全子会社化して以降、ロシア現地企業への金融サービスを皮切りに法人事業を着実に広げ、業績を伸ばしています。2019年1月には、ロシアの政府系ファンドであるロシア直接投資基金(Russian Direct Investment Fund: RDIF)および、RDIF・JBIC IG Partnersが投資助言を行うRussia-Japan Investment Fundとの間で、SBI Bankへの共同投資に関する基本条件に合意したほか、レッドストーングループ(SBIホールディングスのロシアにおける戦略的パートナーであるイリエフグループによる新規事業群の総称ブランド)と共同で、(株)ラウンドワンのロシア進出に関して支援する基本合意書を締結しています。今後も現地の戦略パートナーと連携を加速させ、SBIグループが得意とするフィンテックを活用した顧客便益性の高い金融商品・サービスの提供や、ロシアと日本の中堅・中小企業を結ぶ事業を推進し、日露ビジネスの拡大を目指します。

成長性の高さを見据えた戦略投資先として2009年8月より出資しているベトナムのTP Bankも、2019年3月末時点の貸出金残高が4,000億円規模に達するなど成長基調を継続しています。時価総額も900億円超(2019年6月末時点)にまで増大しており、24時間365日営業の無人店舗における銀行サービスや、指紋認証による現金引き出しサービスなど新技術を積極的に取り入れることで、リテール業務を中心に事業を急拡大しています。

これらの成果を活かしつつ、SBIグループでは引き続き高成長を続けるアジア地域の金融業へ集中的に経営資源を投下していきます。

※ベンチャーキャピタル事業についてはP.20「担当役員メッセージ—投資事業を通じた地方創生」、資産運用サービス事業についてはP.23「担当役員メッセージ—資産運用体制の拡充」を併せてご覧ください。

# BIOTECHNOLOGY-RELATED

## バイオ関連事業



ALA関連事業の拡大等、  
収益化に向けて着実に前進

### 主要企業

中間持株会社：SBI ALApharma

SBIファーマ  
SBIアラプロモ  
photonamic(フォトナミック社)  
NX Development Corp.  
SBIバイオテック  
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)

### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### ▶ SBIバイオテック

- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の補助金最終年度分の受領等により赤字幅が縮小
- 導出済みのパイプラインの開発は順調に進展中。新たなパイプラインの技術導出により通期業績の黒字化・維持を目指す

#### ▶ クォーク社

- 米クォーク社は、腎移植後臓器機能障害(DGF)を標的疾患とする医薬品の新薬承認申請(NDA)手続きへの移行について、米国食品医薬品局(FDA)との議論を継続中。NDAを行うことが正式決定された時点で、株式公開のほか、保有株式の一部ないし完全売却も視野に
- フェーズIII段階にある創薬パイプライン(標的疾患:急性腎不全(AKI))については引き続き臨床試験を推進

#### ▶ ALA関連事業

- 独フォトナミック社の子会社である米NX Development Corp.が2018年10月に脳腫瘍の術中診断薬「Gleolan」の販売を米国で開始
- SBIアラプロモはALAを配合した機能性表示食品「アラプラス深い眠り」を2019年3月に発売

### バイオ関連事業の連結税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック	△432	△166
クォーク社	△7,902	△8,193
A SBIファーマ	42	△1,395
L SBIアラプロモ	40	263
A 関連 フォトナミック社	55	412

※パイプライン等の減損損失は除きます。

### ALA配合の商品紹介

#### 医療用医薬品



アラグリオ®  
顆粒剤分包1.5g

#### 健康食品・化粧品等



アラプラス  
糖ダウン



アラプラス  
深い眠り



アラプラス  
ゴールド



アラプラス  
からだシェイプ



アラプラス スポーツ  
ハイパフォーマンス



アラプラス  
スキンケアシリーズ

## 順調に開発が進むALA関連の医薬品

バイオ関連事業において、中長期的な観点から収益面で大きな期待を寄せているのが5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品です。医薬品の開発、製品化には時間をかけた息の長い取り組みが欠かせませんが、2019年3月期において様々な成果が表れ、将来のセグメント全体の収益化に向けて着実に前進しています。

ALAを活用した医薬品をはじめ健康食品などの研究・開発および製造を手がけるSBIファーマは、2013年9月に第1号の医薬品として脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」を日本で上市し、2017年12月には、膀胱がんの術中診断薬となる光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を製品化しました。「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」は国内独占販売権を中外製薬(株)に提供し、現在、同社が日本で販売しています。

これらに続くSBIファーマの医薬品の研究開発パイプラインも複数あり、胃がん腹膜播種の術中診断薬のフェーズⅢ治験が2019年12月に終了予定であるほか、シスプラチン腎症保護治療薬のフェーズⅡは2020年9月に終了予定です。また、ミトコンドリア病治療薬のフェーズⅢは2021年1月に終了予定であり、それぞれ治験を進めています。これらに加え、虚血再灌流障害治療薬と脳腫瘍の光線力学療法薬についてもともにフェーズⅡの治験に向け準備中です。

※ バイオ関連事業の創業パイプラインの詳細については、P.56～57ファクトシートをご覧ください。

## 米国での販売もスタートした ALAを活用した脳腫瘍の術中診断薬

2016年1月に、ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharmaが完全子会社化した独フォトナミック社の主力商品「Gliolan®」(脳腫瘍の術中診断薬)、「Alacare」(日光角化症治療薬)の販売は引き続き順調に推移し、同社の黒字幅も順調に拡大しています。フォトナミック社はこれまで、ドイツ・イギリス等欧州を中心にALAを用いた医薬品の開発と販売を手がけてきましたが、2018年4月には提携先であった米NX Development Corp.を買収し、同年10月からは米国で「Gliolan」の商品名で販売を開始しました。販売は好調で、8ヵ月で370万ドル以上の売上を上げています。「Gliolan®」の国際展開は既に他の地域においても進んでおり、現在は韓国、オーストラリアなどを含む世界40以上の国々で、現地のパートナーを通じて販売されています。

## 機能性表示食品も好調。世界的な組織再編も視野に

日本では近年、機能性表示食品への注目が高まっており、SBIアラプロモでも、機能性関与成分としてALAを配合した機能性表示食品の製品開発を加速させています。

2015年12月に発売した「アラプラス 糖ダウン」は、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を緩やかにする機能性表示食品としてヒット商品になっていますが、2018年11月にはALAをより高配合した「アラプラス 糖ダウン リッチ」を発売しました。また2019年3月には睡眠の質の改善機能を持つ「アラプラス 深い眠り」を新たに発売し、商品のラインナップを拡充しています。

更に、運動効率や運動機能の改善に役立つ「アラプラス からだアクティブ」の上市を2019年10月に予定しているほか、“疲労感の軽減”、“男性更年期の改善”といった機能性表示食品の開発が様々な大学との共同研究で進んでいます。

ALA関連事業は、更なるグローバル展開も進んでいることから、組織体制の再構築を計画しています。具体的には、2～3年後を目途に、香港にある中間持株会社のSBI ALApharmaの株式公開を目指すほか、その傘下のSBIファーマとSBIアラプロモによる日本事業、独フォトナミック社による欧州事業およびNX Development Corp.の米国事業、更にM&Aなどによりその他の地域にも事業拠点を整え、ALA関連事業の組織再編と経営資源の最適化を図る考えです。

### その他の事業

#### 早期収益化を目指すデジタルアセット関連事業

デジタルアセット関連事業における主要企業の一つが、SBI VCトレード(旧 SBIバーチャル・カレンシース)です。同社は2018年7月から暗号資産の交換所サービスを開始し、グループシナジーの徹底的な活用により、サービス開始の初年度となる2019年3月期において税引前利益約3.6億円を達成しました。なお同社は2019年7月からレバレッジ形式を含むサービスの提供を念頭に、第一種金融取引業を営むSBI証券傘下で営業活動を推進するため、金融サービス事業にセグメント変更しています。また暗号資産のマイニングも積極的に行っています。マイニング事業を行うSBI Cryptoは、効率性・信頼性・持続性の高いマイニング事業をSBIグループならびに投資先企業と連携して行っており、ハードウェア・ソフトウェア開発からロケーション・電力の確保まで、一貫した体制を構築しています。暗号資産関連の法令や制度は改正・変更が進んでいますが、SBIグループは法令改正等を踏まえつつ、顧客資産の保全を第一に、顧客の様々なニーズに応えられるよう引き続きサービス提供を進めています。

## 役員一覧

(2019年6月末現在)

### 取締役

氏名	当社における地位	重要な兼職	取締役会出席状況	所有する株式数
 北尾 吉孝	代表取締役 社長 (CEO)	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービス(株)代表取締役	12回/12回	3,907,960株
 川島 克哉	代表取締役 副社長 (COO) 社長補佐、アセット マネジメント事業管掌	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 (株)SBI証券取締役 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役 マネータップ(株)代表取締役社長	12回/12回	737,870株
 中川 隆	代表取締役 副社長 人事・総務・ リスク管理管掌	SBIインベストメント(株)取締役 SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役	12回/12回	42,000株
 高村 正人	代表取締役 副社長 金融サービス事業管掌	(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役	12回/12回	250,000株
 森田 俊平	専務取締役 経理・財務、デジタル アセット事業管掌	SBIファイナンシャルサービス(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)取締役	12回/12回	70,000株
 山田 真幸	取締役 法務・コンプライアンス 担当	SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役	12回/12回	14,030株
 日下部 聡恵	取締役 AML/CFT担当	(株)SBI証券 取締役	2019年 6月就任	2,000株
 吉田 正樹	取締役	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 立教大学諮問委員会 諮問委員 Klab(株)顧問	12回/12回	10,000株

## 独立社外取締役

氏名	当社における地位	重要な兼職	取締役会出席状況	所有する株式数
 佐藤 輝英	独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター PT Tokopediaコミサリス Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター	11回/12回	2,820株
 竹中 平蔵	独立社外取締役	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授	12回/12回	—
 鈴木 康弘	独立社外取締役	(株)デジタルソフトウェア 代表取締役社長	12回/12回	—
 久保 純子	独立社外取締役	(公社)日本ユネスコ協会連盟 ユネスコ世界寺子屋運動 広報特使	2019年6月 就任	—

## 監査役

氏名	当社における地位	重要な兼職	取締役会出席状況	監査役会出席状況	所有する株式数
 藤井 厚司	常勤監査役	(株)SBI証券監査役 SBIインベストメント(株)監査役 SBIファイナンシャルサービス(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役	12回/12回	16回/16回	48,980株
 市川 亨	常勤社外監査役	SBIファイナンシャルサービス(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役	12回/12回	16回/16回	1,000株
 多田 稔	監査役	(株)SBI証券監査役	12回/12回	15回/16回	26,510株
 関口 泰央	社外監査役	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング 代表取締役	12回/12回	16回/16回	—

※所有する株式数については2019年3月末時点の保有状況を記載しています。

※取締役の選任理由については招集通知をご覧ください。

[http://www.sbigroup.co.jp/investors/share/pdf/21th\\_convocation\\_notice.pdf](http://www.sbigroup.co.jp/investors/share/pdf/21th_convocation_notice.pdf)



## コーポレート・ガバナンス体制の概要

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち社外取締役)	12名(4名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	54.7才
監査役の員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	6名
報酬決定における社外取締役の関与(有/無)	有
定例取締役会開催回数	12回
社外取締役平均出席率	97.2%

## 取締役会の実効性の向上

**■ 取締役会の評価** 当社では、2019年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。この結果とともに、2019年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、客観性・透明性を高めつつ闊達な議論を行い、株主からの要請にも応える多様性を確保するため、取締役の員数も含めた取締役会の陣容を見直し、迅速な執行と適切な意思決定の両立を図る必要性が挙げられました。

また、ガバナンス改革が大きく進展する中、取締役会が果たすべき役割も従前と少しずつ変化していくことが想定され、リスク管理を軸にグループガバナンスの一層の向上や透明性を重視した取締役会運営が求められるとする意見も得られました。

当社の取締役会は今後も、これら実効性に関する分析・評価結果を踏まえて取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組みます。

### <実効性評価における評価項目>

1. 取締役会等の機関設計・構成
2. 取締役会の運営
3. 取締役会の議題・審議・意思決定
4. 取締役会による監督体制
5. 株主その他ステークホルダーとの関係
6. その他
7. 自己評価

**■ 経営諮問委員会の設置** 当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締

役会の監督機能の強化に取り組んでいます。これまでは、3名の独立社外取締役を中心に構成される「社外取締役連絡会」を定期的で開催し、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において社外取締役が適切かつ積極的に議論を行ってきました。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を「社外取締役連絡会」に代わり設置しました。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

## 政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2019年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

## 役員報酬等について

取締役の報酬は原則として、代表取締役が支給額の考え方について独立社外取締役と議論を行った後、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会にて支給額を決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は自己株式の処分を受けることとなります。

### ■ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- (1) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定する。
- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定する。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬

である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定する。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定する。

基本報酬は、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定める。

- 従業員給与の最高額
- 過去の同順位の役員の支給実績
- 当社の業績見込み
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績等への貢献度
- 就任の事情
- その他

賞与および譲渡制限付株式報酬は、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定する。従って、特に定量的な目標設定は行っていない。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定する。

※なお、会社業績の著しい悪化等により、取締役会の決定に基づき、期間を定めて役員報酬の減額や一部カット等の措置を講ずることができるものとしています。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数(2019年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数(人)
		固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	805	280	525	—	12
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	1
社外役員	102	90	12	—	8

### 役員ごとの連結報酬等の総額等(2019年3月期)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
北尾 吉孝	代表取締役	SBIホールディングス(株)	57	150	—	252
	代表取締役	(株)SBI証券	20	—	—	
	代表取締役	SBIインベストメント(株)	25	—	—	
川島 克哉	代表取締役	SBIホールディングス(株)	20	100	—	156
	代表取締役	SBIインベストメント(株)	36	—	—	
中川 隆	代表取締役	SBIホールディングス(株)	45	75	—	120
高村 正人	取締役	SBIホールディングス(株)	—	75	—	126
	代表取締役	(株)SBI証券	51	—	—	
朝倉 智也	取締役	SBIホールディングス(株)	26	55	—	100
	代表取締役	モーニングスター(株)	19	—	—	

## 独立社外取締役から見たSBIグループ

独立社外取締役  
佐藤 輝英



### 次の成長ステージを見据えた 人材マネジメント

北尾社長の高い先見性と強いリーダーシップのもと、SBIグループはフィンテック2.0への進化を果たす次のステージに向かっていきます。テクノロジーの変化が著しい中、この先10年、20年と長期的な発展を続ける企業グループを形成していくためには、次世代の核となる経営人材の確保・育成が肝要になってきます。将来が期待される人材をグループ各社の取締役や社長などに抜擢することによって経営の経験をさせ、その後SBIホールディングスの幹部へと育成するなどの人事施策を一層推進すれば、長期的に盤石な経営体制が築けるのではないのでしょうか。

独立社外取締役  
鈴木 康弘



### 成長の源泉であるシステムの 更なる高度化対応

SBIグループは北尾社長をはじめとする社内役員のリーダーシップ、社外役員の提言・監視がうまく機能していると考えており、コンプライアンスやリスク管理体制の整備状況などについても取締役会で毎回報告を受け、活発な議論ができています。今後、テクノロジー進化への対応がSBIグループの成長の源泉となると考えておりますが、現在、システムについても迅速なフィンテック対応をしているとともに、セキュリティリスクに対しても対応が図られています。今後も私の持つ知見を提言し、SBIグループの更なる発展に寄与してまいりたいと考えています。

独立社外取締役  
竹中 平蔵



### 独立社外取締役の一層の関与による 客観性・透明性ある仕組みに期待

SBIグループは規模も大きく業務範囲が多岐にわたるため、社外役員と業務に精通した社内役員がバランス良く配置され、監査役の独任性もある監査役会設置会社が適切と感じます。SBIグループは、社外取締役が取締役の指名・報酬など会社の重要な意思決定に適切に関与し、それぞれ独立した立場で情報交換・認識共有を図る場として、これまで社外取締役連絡会を活用してきました。しかしガバナンス改革が大きく進展する中、その機能と独立性を一層強化することが望ましく、このたび設置された独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会にその役割を期待しています。

独立社外取締役  
久保 純子



### 多様なステークホルダーのニーズをくみ取り、 企業価値向上に貢献

私の役割は、女性ならではの視点や個人の消費者・投資家に近い視点から経営を監督し、金融等の専門的知見を有する他の取締役の方々と意見を交わすことであり、それによりSBIグループの企業価値向上に寄与できると考えています。当社の株主構成は過半数が国内外の機関投資家であり、また女性管理職比率も決して高くはないと聞いています。今後はダイバーシティをより一層充実させられるよう、多様なステークホルダーのニーズをくみ取り、経営に反映させていくことで、北尾社長が目指している「強くて尊敬される会社」に更に近づけるのではないかと思います。

## 内部統制システムの構築と運用

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に即した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的にも実施しています。

### 内部通報制度

内部通報制度の詳細は、「コーポレート・ガバナンス基本方針」II-4-(3)をご覧ください。

 [http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance\\_policy.html](http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html)

## リスク管理体制の整備

当社は金融業を中心に、グローバルに事業展開しており、企業活動を阻害する可能性のある要因に対して、そのリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置しています。

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、又はその可能性がある場合には、リスク管理担当役員を総責任者

として情報の収集・評価・対応を行うとともに、関係機関への報告・情報開示を行うこととしています。

また、情報管理およびシステムリスクについては、2018年より情報セキュリティ担当役員を選任するとともに、グループ横断的な情報セキュリティ施策の推進や当グループのセキュリティセルフアセスメントを実施するサイバーセキュリティ室を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの継続的な維持および向上に努めています。

### 事業等のリスク

当社が認識している潜在的なリスクについては当社ホームページの「事業等のリスク」をご覧ください。

 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/risk.html>

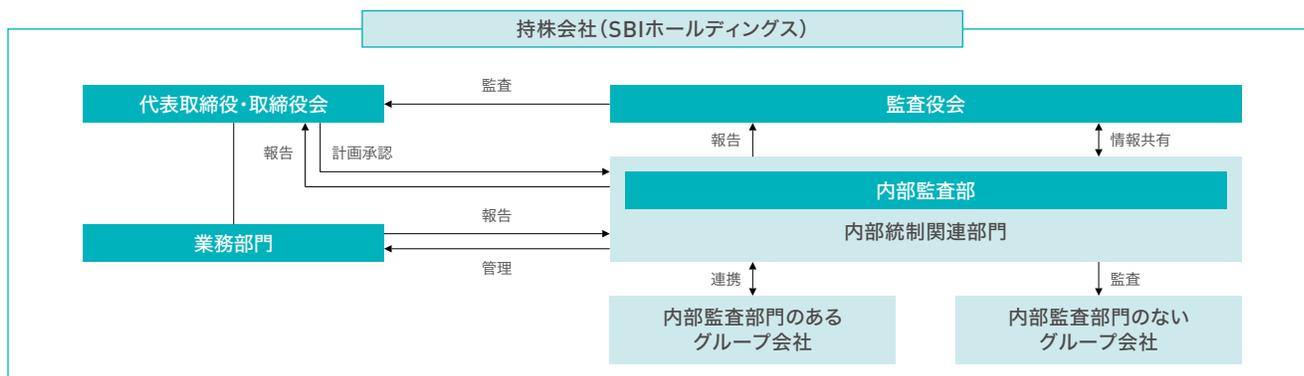
## 内部監査

内部監査部門では、コンプライアンスや業務適切性、内部統制の適正運用といった内部管理態勢の適切性を総合的・客観的に評価することに加え、監査結果として抽出された課題の改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後に遅滞なく、代表取締役および取締役会に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

また、監査役会との連携については、個別の内部監査終了後、監査役会へ定期的に報告し、意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマや監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

内部監査部門は、内部監査、会計監査、内部統制等の監査に関する専門知識を有する部長・部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。対象は資本関係等を考慮したグルーピングを行った後、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施し、総合点の高いものから監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

## 内部監査体制



## COLUMN 監査役の視点



常勤監査役  
藤井 厚司

### コーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて 監査役監査の実効性を向上

SBIグループを統括する持株会社の常勤監査役として、グループ各社に対する経営管理面を中心とした統括機能が有効に働いているかを監査することは重要な職務です。

SBIグループは金融事業を中心に、バイオ関連事業など、多岐にわたる事業を展開しています。その中で、各社が事業環境の変化に対応してリスクを適切に管理し、規律を維持しながら、業務を適正に遂行するための体制をグループベースで確保していくことは、当社の重要な経営課題と考えられます。そのため、監査役として、業務執行取締役との意見交換に加え、グループ内部統制を所管する当社の各部署長への定期的なヒアリングや重要会議への出席等、日々の監査活動を通じて、グループ統括機能の発揮状況について実態把握を行っています。そして、各社の業態や管理すべきリスクの状況に応じて、適正に監督がなされているか、また必要な指導や支援がなされているかを、独立した立場で、監視検証しています。今後も、監査役監査の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。



常勤社外監査役  
市川 亨

### グループガバナンスを効かせた リスク管理やモニタリングの強化

取締役会では内部監査部からほぼ毎月、個別の内部監査結果や監査計画の進捗等の説明が行われ、加えて監査役は内部監査部長と毎月情報交換等を行うなど、監査においては非常に緊密な関係を築いています。私は、特に社外の監査役として業務執行に直接かかわらない中、独立性を保持しつつ、会計監査や適法性監査等に留まらない業務監査的な視点を持って監査を実施するとともに、取締役会に出席しています。

多種多様な領域で事業を営むSBIグループの今後の課題としては、リスク管理の更なる強化が挙げられると思います。SBIグループは金融機関そのものではありませんが、証券・銀行・保険会社が傘下にある金融コングロメリットです。今後一段と総合的なリスク管理が強く求められることを踏まえ、コンプライアンス管理や定性的なリスク管理の水準等を、更に高めることも視野に入れて監査に臨みたいと思っています。また、個別案件としての大型の投資や、類似事業として括られる事業全体への投資については、収益性に限らない全般のモニタリングを強化したいとも感じています。

## 人材価値の向上

# 有為な人材の育成や、 多様性を尊重した職場環境づくりに注力

### 成長の源泉となる人材への考え方

SBIグループでは、人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると捉えています。当社は人材確保に向けて即戦力である中途社員の採用に加えて新卒採用も行っており、その中にはグループ会社の役員に抜擢された者や、それぞれの所属先において中堅社員として大いに活躍している者もいるなど、SBIの企業文化・風土の醸成・継承の担い手として大きな役割を果たしています。

一方で当社は中途採用社員が9割を超えており、自身が所属する部署のみを近視眼的に見るのではなく、グループ全体の相乗効果も視野に入れた取り組みを行えるよう、継続的に研修を実施するなど、当社の企業文化を理解し、実践できる有為な人材の育成にも努めています。

### 人材育成・積極的な登用

将来を担う人材の育成に向け、SBIグループでは様々な施策を実施するとともに、年齢にかかわらず優秀な人材に対しては積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底してきました。

上級管理職を目指す社員に向けては、当社グループの全面支援によって2008年4月に開校したSBI大学院大学を活用した「SBI



新入社員研修の様子

グループ上級管理職研修」を2015年4月から開始しており、本研修の修了を上級管理職への昇格要件としています。研修内容としては、SBI大学院大学のMBA科目から指定する必修科目と選択科目の受講(約1年間)が課されます。2019年3月末までに累計405名がこの研修を修了しています。更に、より広範にマネジメントを学びたい社員向けには、SBI大学院大学への企業派遣制度(2~3年間)を設けており、この制度を通じて2019年3月末現在で86名がMBAを取得しています。こうした研修費用を中心に2019年3月期に当社が拠出した教育研修費は約7,800万円となりました。

またグローバル化する経営上の諸課題への対応力をより一層強化し、弁護士や会計士、AI開発やブロックチェーン等のエンジニア等、高度な専門性が必要な業務を担当する人材の確保にも

### SBIグループの人材育成プロセス

- 経営層
- 部門長
- リーダー
- 社員
- 若手社員

#### グループ各社にて実施

グループ各社での  
各種専門知識に  
関するOJT/OFF JT



#### SBIホールディングスにて実施

SBI大学院大学  
企業派遣制度

- グループ全体方針の理解
- 倫理的価値観で人間力の修養
- 経済・経営等の専門知識の習得

上級管理職研修制度

新入社員研修

会計・語学・テクノロジー業界動向の基礎知識の習得等

つなげていくことを目的に、2018年に給与処遇および勤務形態について既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設けました。

なお、従業員の処遇については、公正・公平な評価に努めており、上司だけでなく、部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。

## 多様な人材の活用

SBIグループでは、国籍、性別、障がいの有無にかかわらず、プロフェッショナルとしての職歴や技能に加え、人間性を重要視して採用しています。国内では新卒採用を2006年から開始していますが、アジア地域での新卒採用や、留学生の採用も多数行ってきたほか、中途採用においてもシステム部門などで高い技術力を有する外国人の採用を強化しています。また連結従業員数に占める海外拠点における従業員数割合は26.2%と、「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において国籍の多様化が進んでいます。

女性の採用も継続的に行っており、SBIホールディングス(単体)における2019年3月期の女性従業員比率は33.5%です。また、連結従業員数における女性従業員比率は44.3%となっています。

更に、2015年3月からは定年後の再雇用の上限年齢を撤廃するなど、多様な人材が活躍できる企業を目指しています。

## 海外拠点における従業員数割合(連結)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
13.6%	18.3%	22.1%	26.2%

## 女性従業員の状況(単体)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
女性従業員数	60人	67人	72人	75人
女性従業員比率	34.5%	35.8%	36.5%	33.5%
女性採用数	15人	11人	15人	4人
正社員採用に占める女性の割合 <sup>※1</sup>	36.6%	22.9%	21.7%	6.9%
女性管理職数	15人	21人	23人	27人
女性管理職比率 <sup>※2</sup>	18.3%	20.4%	22.8%	22.3%

※1 当社従業員および出向者が対象

※2 全管理職のうち、女性管理職の比率

## 魅力ある職場の実現に向けて

SBIグループでは、人材を確保しその有為な人材が継続的に働き続けられる職場環境を整備するとともに、「働き方改革」を通じた生産性の向上にも努めています。

当社グループは従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えています。そのため2018年8月には「健康経営宣言」を制定し、従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていくことを宣言しています。

社員のキャリア形成にあたっては、自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現し組織の活性化を図ることを目的にキャリアオープン制度<sup>※3</sup>を導入しています。この制度を通じて自ら希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告することができ、これまで120名以上の従業員がキャリアチェンジを実現しています。

また、当社グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、当社および当社子会社の従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。更には従業員が退職後の生活に備えることができるよう、2002年より企業型確定拠出年金制度を導入しています。

生産性の向上に向けては、グループを挙げてRPA<sup>※4</sup>の導入を積極的に推進しており、各種ルーティン業務の自動化による業務効率化・生産性の向上を図っています。なおSBIホールディングス(単体)の平均残業時間(1ヵ月あたり)は20時間50分、年次有給休暇の取得率は63.2%となっています。

※3 グループ会社の社内公募に応募して異動する制度

※4 Robotic Process Automation:ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担います。

## 平均勤続年数と退職率(単体)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
平均勤続年数(男)	6.26年	6.26年	6.16年	5.22年
平均勤続年数(女)	6.05年	6.02年	5.86年	6.03年
退職率	8.99%	9.50%	10.70%	10.53%

## 環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

### SBIグループ環境方針の制定

SBIグループでは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性と、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を取締役会で決議し、制定しています。

1. 環境への配慮を促進する商品・サービスの提供
2. 環境関連法令・規則の遵守、倫理的行動
3. 事業活動を通じた環境負荷の低減
4. 環境教育・啓発活動
5. 対話を通じた取り組みの改善

#### SBIグループ環境方針



<https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

### SBIグループ各社の取り組み

#### 再生可能エネルギーの普及に向けて

環境負荷低減に向けて再生可能エネルギーの導入が世界的に加速する中、日本においても地域資源を有効活用した自然エネルギーの導入が、次世代を担う重要な要素として注目されています。SBIエナジーでは既に運営を開始した千葉県匝瑺市や岩手県遠野市の営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）などに加え、太陽光や小水力、バイオマス、小型風力など、各種発電所の開発を行っています。これらの事業を通じて、環境保全やエネルギー自給率の向上、地域経済の活性化など、持続可能な地域づくりに貢献します。

SBIソーシャルレンディングでは、再生可能エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減に貢献するべく、太陽光発電所やバイオマス発電所の開発事業者をはじめ、稼働済みの太陽光発電所を所有する太陽光発電事業者等に対して、ソーシャルレンディングの仕組みを活用した融資を行っており、その融資額の累計は2019年3月末時点で約239億円となりました。

#### グリーンボンドの発行を促進

SBI証券は2019年3月、環境省の委託を受けた一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する、グリーンボンド<sup>※1</sup>発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、グリーンボンドストラクチャリング部門で「登録発行支援者」として登録されました。

グリーンボンド発行促進体制整備支援事業は、環境省が日本におけるグリーンボンドの発行促進に向け、通常の債券発行手続きに加えて追加で要する外部コストを補助金として支援するものです。今回の登録を契機に、SBI証券ではグリーンボンドに関する専門的知見を活かし、日本の資本市場においてグリーンボンド、延いては社会貢献型債券の市場拡大に努めていきます。

※1 グリーンボンド：企業や自治体等が環境に配慮した事業に要する資金を調達するために発行する債券

#### 水問題の解決に寄与するLIMEX製の名刺を採用

人口の増大や気候変動の激化、水質汚染を背景とした水問題はグローバルで悪化の一途を辿っており、世界では20億人以上が安全ではない水を飲むことを余儀なくされていると言われています。SBIグループでは、大量の水を必要とする事業活動は行っていませんが、このような社会的課題の解決に少しでも貢献するべく、環境に配慮した名刺の使用を推進しており、2019年3月期からグループ役職員の名刺に石灰石を主原料とする新素材であるLIMEXを採用しています。

紙やプラスチックの代替品となるLIMEXは、水をほぼ使用することなしに製造でき、例えばLIMEX製の名刺であれば、1箱100枚あたり約10Lの水資源が守られます。LIMEX製の名刺は、SBIホールディングスを始め、SBIインベストメントやSBIインシュアランスグループなどグループ各社で導入されており、今後はグループ全体に広げることで水問題の解決に貢献します。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移<sup>※2,3</sup>

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1,916	2,309	2,128

※2 集計範囲：SBIホールディングスおよび、グループ会社のオフィス面積1,000m<sup>2</sup>以上（各期末時点）の国内拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）排出量を記載しています。

※3 計算手法：SBIホールディングスの電気使用量および環境省公表の電気事業者別二酸化炭素排出係数（実排出係数）をもとに、当該集計範囲のCO<sub>2</sub>排出量を算出。

## ステークホルダーとともに 地域社会の更なる発展に寄与するSBIグループ



高橋 聡氏  
株式会社トランビ  
代表取締役社長

### 全国の後継者問題の解決を目指す

ベンチャー企業

事業の売り手と買い手をWebサイト上でマッチングするという当社のビジネスを考えたまっかけは、私自身の経験でした。家業を継ぐため長野に戻って直面したのが、地方の中小企業の厳しい現実。とくに、後継者がいないために廃業する会社が想像以上に多いことに驚きました。既存のM&A仲介会社は規模の大きな案件を優先的に扱い、中小企業の助けにはなってくれませんでした。そんな状況に問題を感じ、2011年にサイトを開設したのが始まりでした。

SBIグループから出資を受けたのは、この事業を本格的に広げようと東京にオフィスを構えて少し経った2018年6月です。非常に助かっているのは、資金面での支援以外にも、我々の事業の成長に繋がる金融関連のネットワークやノウハウなども惜しみなく提供してくださること。出資から1年で100行以上の金融機関との提携が実現したほか、SBIが出資する他のベンチャー企業の紹介により技術面での強化を図ることができました。中小企業の事業承継(参照:P.63用語集)が大きな社会課題だという共通認識もあり、更なる事業拡大に向け、心強いパートナーを得たと感じています。



宮成 昇氏  
山口フィナンシャルグループより出向  
SBIインベストメント 投資部

### SBIグループでの経験を出向後の仕事に活かしたい

地域金融機関

山口フィナンシャルグループ(YMFG)は近年、様々な企業への社員の一時出向を推進しており、私も2018年8月からSBIグループに出向しています。出向の目的の一つは、異なる組織の企業風土を学びYMFGの改革に活かすこと、もう一つは新たに得た知識や経験を自分のスキルアップに活かすことです。

出向以来、SBIインベストメントにてベンチャー企業への新規投資と既存の投資先の経営支援の双方に携わっています。この間に感じたSBIインベストメントの強みは、様々な業界に関するスペシャリストを擁するとともに、国内外に幅広いネットワークを持っていること、そして将来を見据えて、革新的な事業を展開する企業に積極的に投資していることです。出向からしばらくは上司に同行しての活動が主でしたが、今では一人で動くことが増え、様々な経営者にお会いして最先端の技術を知る、刺激的かつ学ぶことの多い日々を送っています。YMFGでも地域の活性化に結びつく企業への投資に力を入れ始めています。お客さまにご満足いただけるような圧倒的な提案力を身につけ、出向後の仕事に活かすつもりです。



木村 美礼  
SBI FinTech Incubation  
代表取締役

### 地域金融機関とフィンテックベンチャーの オープン・イノベーションに向けて

グループ内企業

当社はSBIグループが従前より培ってきたフィンテック領域の知見や導入事例を活かし、地域金融機関における新たなフィンテックサービスの導入を支援するべく、2017年2月に設立されました。

2017年5月の銀行法改正ではAPIの公開が努力義務になるなど、現在、各金融機関はオープン・イノベーションに向けた対応を迫られています。そうしたなか、当社ではオープンAPI基盤を含む「フィンテックプラットフォーム」の構築・普及を推進しています。国内外のフィンテックベンチャーが提供する多様なサービスと各金融機関のシステムを結びつけるこのプラットフォームを導入することで、各金融機関はスマートフォンを使った顧客サービスなどをより低コストかつ迅速に導入することが可能になります。オープンAPIの真の目的は、社外との連携強化によるオープン・イノベーションを金融機関に促すことにあり、フィンテックプラットフォームを導入することで顧客にどんな付加価値が提供できるか、各金融機関の目線でメリットを考え、必要により我々自身が新サービスを開発して普及に取り組んでいます。

## 7年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	
営業収益／収益 <sup>*1</sup>	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

<sup>\*1</sup> 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。  
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益 <sup>*1</sup>	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
	消去又は全社
税引前利益	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
	消去又は全社

2013年3月期～2018年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率
実質的親会社所有者帰属持分比率 <sup>*2</sup>
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

<sup>\*2</sup> 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)
1株当たり配当金

株価収益率(PER)
株価純資産倍率(PBR)

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2019年3月期末株価終値は2,466円。

配当金総額
自己株式取得額 <sup>*3</sup>
総還元額

<sup>\*3</sup> 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向
総還元性向

従業員数
------

(単位：百万円)

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939	337,017	351,411
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139	71,810	83,037
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455	46,684	52,548
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992	427,815	456,675
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572	437,148	713,974

(単位：百万円)

113,340	147,835	162,645	159,012	176,989	217,272	229,239
33,011	72,725	65,843	98,725	80,392	117,572	118,631
970	2,195	2,182	4,021	5,530	4,199	3,729
9,240	11,626	15,710	2,259	883	1,213	3,677
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 3,865
18,741	37,298	67,309	50,458	48,853	63,888	66,568
6,259	8,990	8,132	17,996	13,940	56,491	51,107
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547

(単位：%)

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8	9.4	9.1
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3	16.7	15.3
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7	11.6	11.9

(単位：円)

1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82
17.58	99.04	211.18	160.83	159.38	220.54	231.43
10.00	20.00	35.00	45.00	50.00	85.00	100.00

(単位：倍)

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74	11.03	10.66
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8	1.3	1.2

(単位：百万円)

2,170	4,340	7,594	9,393	10,153	18,711	22,984
0	0	10,000	5,000	8,000	0	19,427
2,170	4,340	17,594	14,393	18,153	18,711	42,412

(単位：%)

56.9	20.2	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2
56.9	20.2	38.5	42.2	55.9	40.1	80.7

(単位：人)

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455	5,391	6,439
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## ファクトシート

### 金融サービス事業の主要指標

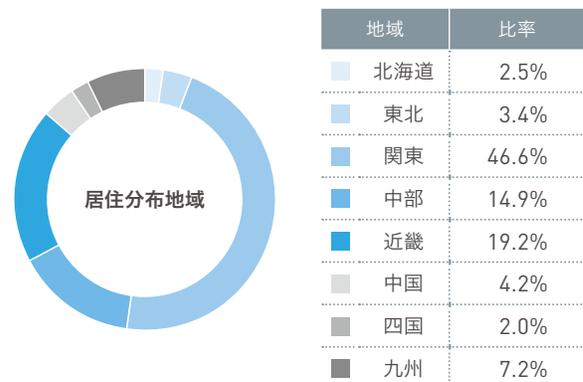
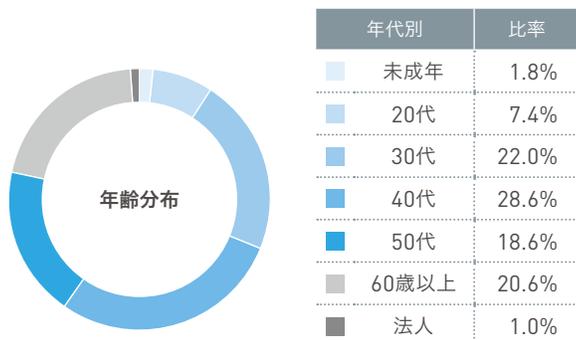
#### 主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	33,344	34,828	37,850	33,043	46,169	45,597
FX事業 <sup>*1</sup>	百万円	3,160	4,741	5,200	5,734	5,188	9,334
SBIマネープラザ	百万円	1,062	1,496	1,751	1,975	2,768	1,956
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	2,062 (7,116)	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)
保険事業 <sup>*2</sup>	百万円	△3,600	28	264	1,881	2,263	1,480

#### 証券

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
証券口座数	千口座	2,944	3,246	3,564	3,840	4,261	4,631
口座数純増数	千口座	335	302	318	276	422	369
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	299	362	415	452	538	600
NISA口座数	千口座	416	640	821	974	1,197	1,404
預り資産残高	兆円	7.6	9.4	9.5	10.8	12.9	13.0
個人株式保有額に占めるシェア <sup>*3</sup>	%	9.1	9.4	10.4	11.2	11.7	12.7
ベース	bp	2.4	2.6	2.6	2.9	3.0	2.9
個人株式委託売買代金シェア <sup>*4</sup>	%	33.8	34.5	35.3	34.7	35.1	36.2
個人信用取引委託売買代金シェア <sup>*4</sup>	%	36.5	36.2	37.3	35.9	36.4	37.1
信用取引建玉残高	十億円	691	787	678	799	1,001	838
投資信託(残高)	十億円	844	1,155	1,216	1,323	1,675	1,874
投資信託(信託報酬額)	百万円	2,939	3,771	4,391	4,215	5,181	5,200
IPO引受社数実績 <sup>*5</sup>	社	42	73	82	77	75	90
IPO主幹事引受社数実績	社	5	8	8	13	6	11
自己資本規制比率	%	323.4	318.6	377.0	276.2	372.7	349.9
FX口座数(SBIグループ <sup>*6</sup> )	千口座	470	612	760	906	1,066	1,186
SBIマネープラザ拠点数	拠点	361	393	380	386	414	425
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	405,478	561,270	698,358	801,279	1,105,023	937,327

#### SBI証券の顧客属性(2019年3月末現在)



## 銀行

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
銀行口座数	千口座	1,974	2,308	2,586	2,827	3,210	3,543
口座数純増数	千口座	327	334	277	242	383	333
SBI証券経由の累計口座数	千口座	695	820	956	1,073	1,259	1,430
預金残高合計 <sup>※7</sup>	億円	30,767	35,761	34,468	40,068	44,260	48,571
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	8,328	12,075	11,407	13,861	14,501	15,388
預金残高(外貨)	億円	1,554	1,591	1,602	1,739	2,460	2,327
住宅ローン取扱額 <sup>※8</sup>	億円	3,943	5,025	4,717	7,293	6,970	8,199
消費者金融ローン残高	億円	2,111	2,395	2,799	2,908	3,021	3,128
資金運用利回り	%	1.06	1.08	0.90	0.85	0.83	0.84
資金調達利回り	%	0.33	0.31	0.22	0.14	0.14	0.16
資金粗利鞘	%	0.72	0.77	0.68	0.70	0.68	0.67
預貸率(未算)	%	45.11	50.83	60.27	58.72	71.96	74.27
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.06	8.89	9.80	11.11	9.35	8.14

## 保険

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	642	732	829	925	985	1,052
保有契約数(SBI生命) <sup>※9</sup>	千件	—	117	110	108	121	141
保有契約数(SBIいきいき少短)	千件	32	39	47	57	70	85
保有契約数(SBI日本少短)	千件	—	—	—	509	540	573
保有契約数(SBIRিস্তা少短) <sup>※10</sup>	千件	12	13	13	15	15	16
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	98.8	100.4	104.7	96.7	91.9	98.4
正味損害率	%	72.4	77.6	86.1	82.5	80.7	84.1
正味事業費率	%	26.4	22.8	18.6	14.2	11.2	14.3
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	13,327	13,840	12,572	13,333	14,456	15,338
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	—	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2	1,045.4
総資産(SBI生命)	百万円	—	156,453	140,281	131,484	125,348	120,011
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	—	126,271	110,762	103,400	98,049	90,915

※1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※4 個人委託(信用)売買代金+{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。

※5 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※6 SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※7 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※8 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」)の各融資実行額の合算値です。

※9 団体保険の被保険者数を含めています。

※10 地震補償保険リスタの保有契約件数です。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	9,417	△4,315	16,225	6,836	44,409	33,699
SBI貯蓄銀行	百万円	4,011	16,672	5,846	5,649	14,018	17,473

プライベートエクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
投資残高 <sup>*1,2</sup>	百万円	201,202	191,623	183,276	152,765	218,825	355,683
投資実行額	百万円	24,131	19,631	27,930	41,762	56,540	108,125
投資実行数	社	65	75	92	132	193	230
Exit数 <sup>*3</sup>	社	12	14	16	15	13	20

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳<sup>\*1,2</sup>(2019年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	86,167	110
フィンテックサービス	42,950	40
デジタルアセット・ブロックチェーン	48,640	19
金融	43,862	55
バイオ・ヘルス・医療	11,668	27
環境・エネルギー関連	3,359	3
機械・自動車	6,260	10
サービス	7,042	14
小売り・外食	1,305	6
素材・化学関連	3,927	4
建設・不動産	1,332	4
その他	1,105	7
外部/非連結ファンドへの出資分	25,000	32
合計	282,616	331

地域別	金額(百万円)	社数
日本	107,346	213
中国	22,993	18
韓国	4,278	6
東南アジア	49,979	13
インド	1,317	4
米国	50,013	24
欧州	19,384	15
その他	27,307	38
合計	282,616	331

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資

	金額(百万円)	社数
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	8,467	37
その他(海外JVファンド等)	64,600	171
合計	73,067	208

投資・Exit実績の内訳<sup>\*3</sup>(2019年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内	海外
1,524	907	617

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
248	107	22	88	31

#### SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績<sup>※4</sup>

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2017年3月期	社	1,040	75	48
2018年3月期	社	1,036	56	40
2019年3月期	社	1,587	105	53

#### SBIインベストメントの運用実績<sup>※4, 5</sup>

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

#### SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
正常債権残高	億ウォン	15,200	22,584	30,222	41,065	50,296	61,234
うちリテール	億ウォン	8,434	10,251	16,696	26,509	31,596	41,065
延滞率	%	46.1	26.8	16.2	8.8	5.3	3.9
うちリテール	%	21.1	16.5	8.5	5.0	4.2	3.8

#### 投資信託等の運用資産残高の内訳<sup>※6</sup>

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
投資信託	億円	1,035	1,280	1,806	2,547	4,900	9,694
投資顧問	億円	767	988	744	886	1,380	3,334
投資法人	億円	33	38	40	46	—	—
合計	億円	1,835	2,306	2,590	3,479	6,280	13,028

※1 当企業グループによる直接投資および当企業グループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※2 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。2018年3月期以降は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳を記載しています。

※3 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※4 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※5 SBIインベストメントの償還を終えたファンドの実績(累計)について記載しています。

※6 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移<sup>\*1</sup>

	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 611	△ 637	△ 297	737	△ 432	△ 166
クォーク社	百万円	△ 721	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902	△ 8,193
SBIファーマ	百万円	△ 1,083	△ 1,220	△ 1,425	91	42	△ 1,395
SBIアラプロモ	百万円	△ 176	△ 426	△ 587	△ 233	40	263
フォトナミック社 <sup>*2</sup>	百万円	—	—	38	△ 41	55	412

<sup>\*1</sup> パイプライン等の減損損失は除きます。  
<sup>\*2</sup> フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ピエラ バイオ社 <sup>*</sup> (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズIb	フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。2019年9月に終了予定。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
SBI-9674	協和発酵キリン(株) (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和発酵キリン社にて開発が進行中。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月)	大腸がん	フェーズI/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	乾癬、各種線維症、非アルコール性脂肪肝炎	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。研究成果をもとに標的疾患の最適化に向けた研究開発と導出・提携活動を推進中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中

<sup>\*</sup> アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	—	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズIII (終了)	米国FDA(食品医薬品局)に追加情報を提供し、FDAからのSuggestionもあり、NDA(新薬承認申請)手続きへの移行についての議論を継続中。NDA手続きへの移行に関するFDAの判断は半年以内で結果が出るものと思われる
		急性腎不全 (AKI)	フェーズIII	2018年7月よりフェーズIIIの臨床試験を開始。今後世界中115施設に規模を拡大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン社	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズIII	欧米等66施設でフェーズIIIの最終段階の臨床試験を実施中。最終被験者への投与後の経過観察期間を12ヵ月から6ヵ月間に短縮することがFDAに承認され、2020年4月に最終結果が判明する予定

## SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

### 上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAC製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
術中診断薬(PDD)	1 胃がん腹膜播種*	フェーズⅢ実施中			2019年12月終了予定
	2 シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中			2020年9月終了予定
治療薬	3 ミトコンドリア病*	フェーズⅢ実施中			2021年1月終了予定
	4 虚血再灌流障害*	フェーズⅡ準備中			英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定
光線力学療法(iPDT)	5 脳腫瘍* (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅡ準備中			

\* 医師主導治験

### SBIファーマが2016年以降に取得した特許一覧(国内)\*

発明の名称	特許登録日	共同出願人
がん性貧血改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、および、フォトブリーチング防止剤	2016年 2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年 2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年 2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年 3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年 4月 1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年 4月22日	徳島大学
放射線障害の予防および/又は治療剤	2016年 4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年 5月20日	金沢大学、徳島大学
核磁気共鳴診断剤、および、それを用いた、対象内の細胞、組織又は臓器の状態を検出又は診断する方法	2016年 8月 5日	熊本大学、産業医科大学
プロトポルフィリンIX生成促進用医薬組成物	2016年12月 2日	大阪市立大学
抗ガン剤の副作用の予防剤および/又は治療剤	2016年12月 2日	高知大学
敗血症の予防剤および/又は治療剤	2016年12月 9日	日本大学
がん性貧血改善・予防剤	2017年 2月17日	SBIファーマ単独
免疫寛容の誘導促進剤	2017年 7月14日	国立成育医療研究センター
フラタキシン増強剤	2017年 7月21日	東京農業大学
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター
ALA-PDT又はALA-PDDにおける光線力学的効果の増強剤	2018年10月12日	SBIファーマ単独
コリメータを備えた光線力学的診断装置と蛍光診断モードを有する手術顕微鏡との組み合わせからなる術中診断システム	2018年10月19日	SBIファーマ単独

\* 2015年末までに26件の特許を取得しています。また国内で有する計47件のうち29件は海外でも特許を取得しています。

## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2018年3月31日)	当期末 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	437,148	713,974
営業債権及びその他の債権	570,466	689,713
証券業関連資産		
預託金	1,510,079	1,603,159
信用取引資産	832,410	674,878
その他の証券業関連資産	493,953	471,555
証券業関連資産計	2,836,442	2,749,592
その他の金融資産	35,958	36,740
営業投資有価証券	191,014	282,616
その他の投資有価証券	173,316	188,900
持分法で会計処理されている投資	68,365	68,371
投資不動産	2,192	2,147
有形固定資産	14,382	15,100
無形資産	181,708	184,816
その他の資産	24,392	94,899
繰延税金資産	581	7,256
資産合計	4,535,964	5,034,124
<b>負債</b>		
社債及び借入金	571,277	962,965
営業債務及びその他の債務	67,806	60,639
証券業関連負債		
信用取引負債	121,703	166,145
有価証券担保借入金	689,107	494,718
顧客からの預り金	757,179	781,232
受入保証金	707,380	730,838
その他の証券業関連負債	395,444	373,567
証券業関連負債計	2,670,813	2,546,500
顧客預金	536,955	659,361
保険契約負債	142,260	139,098
未払法人所得税	11,271	7,367
その他の金融負債	16,335	19,566
その他の負債	12,779	60,339
繰延税金負債	12,644	15,732
負債合計	4,042,140	4,471,567
<b>資本</b>		
資本金	81,681	92,018
資本剰余金	125,445	142,094
自己株式	△4,647	△20,128
その他の資本の構成要素	20,605	16,977
利益剰余金	204,731	225,714
親会社の所有者に帰属する持分合計	427,815	456,675
非支配持分	66,009	105,882
資本合計	493,824	562,557
負債・資本合計	4,535,964	5,034,124

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
収益	337,017	351,411
(内、受取利息)	101,837	112,054
費用		
金融収益に係る金融費用	△17,788	△21,394
信用損失引当金繰入	—	△22,260
売上原価	△113,548	△99,811
販売費及び一般管理費	△100,377	△111,075
その他の金融費用	△3,282	△4,680
その他の費用	△32,441	△14,789
費用合計	△267,436	△274,009
持分法による投資利益	2,229	5,635
税引前利益	71,810	83,037
法人所得税費用	△15,852	△15,760
当期利益	55,958	67,277
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,684	52,548
非支配持分	9,274	14,729
当期利益	55,958	67,277
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	220.54	231.43
希薄化後(円)	196.88	205.42

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
当期利益	55,958	67,277
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	1,436	△1,202
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	△411
	1,436	△1,613
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	527
在外営業活動体の換算差額	△2,782	△3,204
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△844	446
	△3,626	△2,231
税引後その他の包括利益	△2,190	△3,844
当期包括利益	53,768	63,433
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,629	48,320
非支配持分	9,139	15,113
当期包括利益	53,768	63,433

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
当期利益	—	—	—	—	46,684	46,684	9,274	55,958
その他の包括利益	—	—	—	△2,055	—	△2,055	△135	△2,190
当期包括利益合計	—	—	—	△2,055	46,684	44,629	9,139	53,768
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	4,060	25,889	—	—	29,949	—	29,949
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,823	6,823
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,401	△11,401	△2,660	△14,061
自己株式の取得	—	—	△9,637	—	—	△9,637	—	△9,637
自己株式の処分	—	99	2,902	—	—	3,001	—	3,001
株式に基づく報酬取引	—	461	—	—	—	461	—	461
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△8,895	—	—	—	△8,895	15,175	6,280
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△60	60	—	—	—
2018年3月31日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	840	△11,625	△10,785	△123	△10,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,681	125,445	△4,647	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
当期利益	—	—	—	—	52,548	52,548	14,729	67,277
その他の包括利益	—	—	—	△4,228	—	△4,228	384	△3,844
当期包括利益合計	—	—	—	△4,228	52,548	48,320	15,113	63,433
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,775	△4,775
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,180	△20,180	△2,018	△22,198
自己株式の取得	—	—	△29,461	—	—	△29,461	—	△29,461
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	677	—	—	—	677	455	1,132
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	6,369	—	—	—	6,369	31,221	37,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△240	240	—	—	—
2019年3月31日残高	92,018	142,094	△20,128	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	71,810	83,037
減価償却費及び償却費	11,143	10,082
持分法による投資利益	△2,229	△5,635
受取利息及び受取配当金	△106,160	△117,244
支払利息	21,071	26,074
営業投資有価証券の増減	△79,465	△88,404
営業債権及びその他の債権の増減	△93,182	△127,521
営業債務及びその他の債務の増減	12,017	△5,754
証券業関連資産及び負債の増減	△11,122	△37,586
顧客預金の増減	49,015	136,284
その他	22,425	△13,765
小計	△104,677	△140,432
利息及び配当金の受取額	104,683	117,222
利息の支払額	△19,677	△23,355
法人所得税の支払額	△13,564	△25,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,235	△71,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形資産の取得による支出	△7,084	△8,332
投資有価証券の取得による支出	△35,555	△125,359
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,514	107,157
子会社の取得による支出	12	△3,572
子会社の売却による収入	870	△2
貸付による支出	△10,294	△21,396
貸付金の回収による収入	5,596	4,527
その他	5,822	△7,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,881	△54,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△31,180	373,059
長期借入による収入	40,336	45,650
長期借入金の返済による支出	△28,261	△59,077
社債の発行による収入	140,025	168,187
社債の償還による支出	△37,039	△102,268
非支配持分からの払込みによる収入	60	8,622
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	12,312	22,151
配当金の支払額	△11,390	△20,169
非支配持分への配当金の支払額	△409	△819
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,252	△1,309
自己株式の取得による支出	△9,637	△29,461
非支配持分への子会社持分売却による収入	367	4,105
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△156	△450
その他	1,799	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,575	407,746
現金及び現金同等物の増減額	49,221	281,350
現金及び現金同等物の期首残高	391,572	437,148
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,645	△4,524
現金及び現金同等物の期末残高	437,148	713,974

## アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い  
当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

### 1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

#### 投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

	(単位:億円)	
	2019年1Q	2019年2Q
公正価値	100	120

➔ 20億円UP

#### ①SBIの100%子会社からの投資の場合

	(単位:億円)	
	2019年2Q	
収益	20	
税引前利益	20	
税金(30%)	-6	
四半期利益	14	
親会社帰属	14	
非支配持分	—	

#### ②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

	(単位:億円)	
	2019年2Q	
収益	20	
税引前利益	20	
税金(30%)	-1.2	
四半期利益	18.8	
親会社帰属	2.8	
非支配持分	16	

ファンドへの自己出資分に係る税金費用  
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$   
 (20億円 $\times$ 20%(ファンドへの自己出資比率))-  
 1.2億円(税金)=2.8億円  
 20億円 $\times$ 80%(非支配持分)=16億円

### 2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

#### 連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)	
SBIホールディングス+SBIインベストメント		ファンド		連結P/L	
収益	50	収益	0	収益	0
費用	0	費用	-50	費用	0
税引前利益	50	税引前利益	-50	税引前利益	0
税金(30%)	-12	税金	0	税金(税率30%)	-12
純利益	38	純利益	-50	純利益	-12
				親会社帰属	28
				非支配持分	-40

1,000億円 $\times$ 5%=50億円  
 内部取引として相殺  
 SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計  
 $\ast -15\text{億円} + [50\text{億円} \times 20\% \times 30\%] = -12\text{億円}$

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

## 用語集

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

<b>暗号資産(仮想通貨)関連法</b>	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ロンダリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型ICOトークンを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年6月までに施行される見通しです。
<b>事業承継問題</b>	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
<b>地方創生</b>	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況におかれています。
<b>AML/CFT</b>	Anti Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
<b>API</b>	Application Programming Interfaceの略。APIとは、ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。日本においては2017年5月に「銀行法等の一部を改正する法律」が成立し、同年6月から公布されました。これにより、銀行が外部事業者との安全なデータ連携のためにAPIを公開する「オープンAPI」が努力義務とされ、金融機関以外の事業者との連携による革新的な金融サービスの創出が期待されています。
<b>iDeCo</b>	individual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略。iDeCoは、2001年6月に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。少子高齢化や人材流動の活発化、低金利の長期化によって、企業の退職金や企業年金は見直す必要性が高まり、公的年金とは別に個人で加入を選択できるiDeCoが実施されました。2017年に加入対象が公務員等にまで拡大され、2018年からは年間単位での拠出が可能となっています。
<b>NISA</b>	Nippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略。2014年1月から導入されたNISAは個人投資家のための税制優遇制度で、毎年120万円の非課税投資枠が設定されており、株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。NISAは個人資産を「預ける」という従来の考え方から、資産を「運用」という価値観を形づくるのが目的で、2016年1月からはジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)、2018年1月からはつみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)も開始しています。

# SBIグループ関連図

(主要グループ会社)



2019年7月1日現在(%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
<b>JASDAQ</b>		
① モーニングスター(株)	投信格付等	47.6%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	投資運用業および投資助言	100.0%
① SBIオルタナティブ・インベストメンツ(株)	オルタナティブ資産の運用助言	100.0%
① SBIエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	金融資産に関する投資助言・代理業および投資運用業務	90.0%
① SBI地方創生アセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	58.0%
① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	オルタナティブ商品の組成・運用	99.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
① SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%

## バイオ関連事業

医薬品、健康食品および化粧品の研究開発・製造・販売

① SBI ALApharma Co., Limited	5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括・運営	96.4%
① SBIファーマ(株)	ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売	86.2%
① SBIアラプロモ(株)	ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	87.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	siRNA医薬の研究・開発	100.0%

## その他

① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	デジタルアセット関連事業の統括・運営	100.0%
① SBI CoVenture Asset Management(株)	暗号資産ファンドを主な対象とした投資助言・代理業	70.0%
① SBI CapitalBase(株)	インターネットを利用した資金調達支援プラットフォームの構築および運営	100.0%
① SBI Crypto(株)	マイニングを中心とする暗号資産に関連する事業	100.0%
① SBIクリプトインベストメント(株)	有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業	100.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① SBI Mining Chip(株)	マイニング機器の開発・製造・販売	96.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI R3 Japan(株)	分散台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務	60.0%
① SBIエステートマネジメント(株)	不動産投資	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%

## コーポレート・データ

### 会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	6,439名(連結)
資本金	92,018百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 株式情報 (2019年3月31日現在)

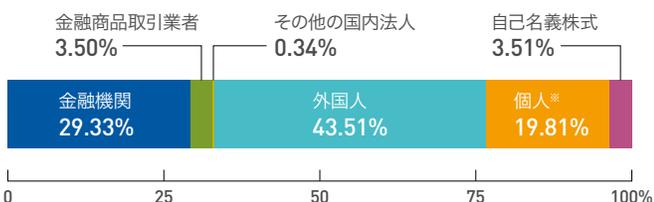
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株(自己株式を含む)
株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	19,821,100	8.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	15,353,800	6.73
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	9,110,536	3.99
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウントノントリーティー	8,570,257	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	7,544,400	3.31
ザバンクオブニューヨークメロン140042	5,922,958	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,611,800	2.02
北尾吉孝	3,907,960	1.71
ステートストリートウェストクライアント トリーティー505234	3,673,527	1.61
サジャツブ	3,464,040	1.52

持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
上記大株主以外に当社が8,312,501株を自己株式として保有しております。

### 所有者別株式分布状況



\*SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

### 債券・格付情報 (2018年9月3日現在)

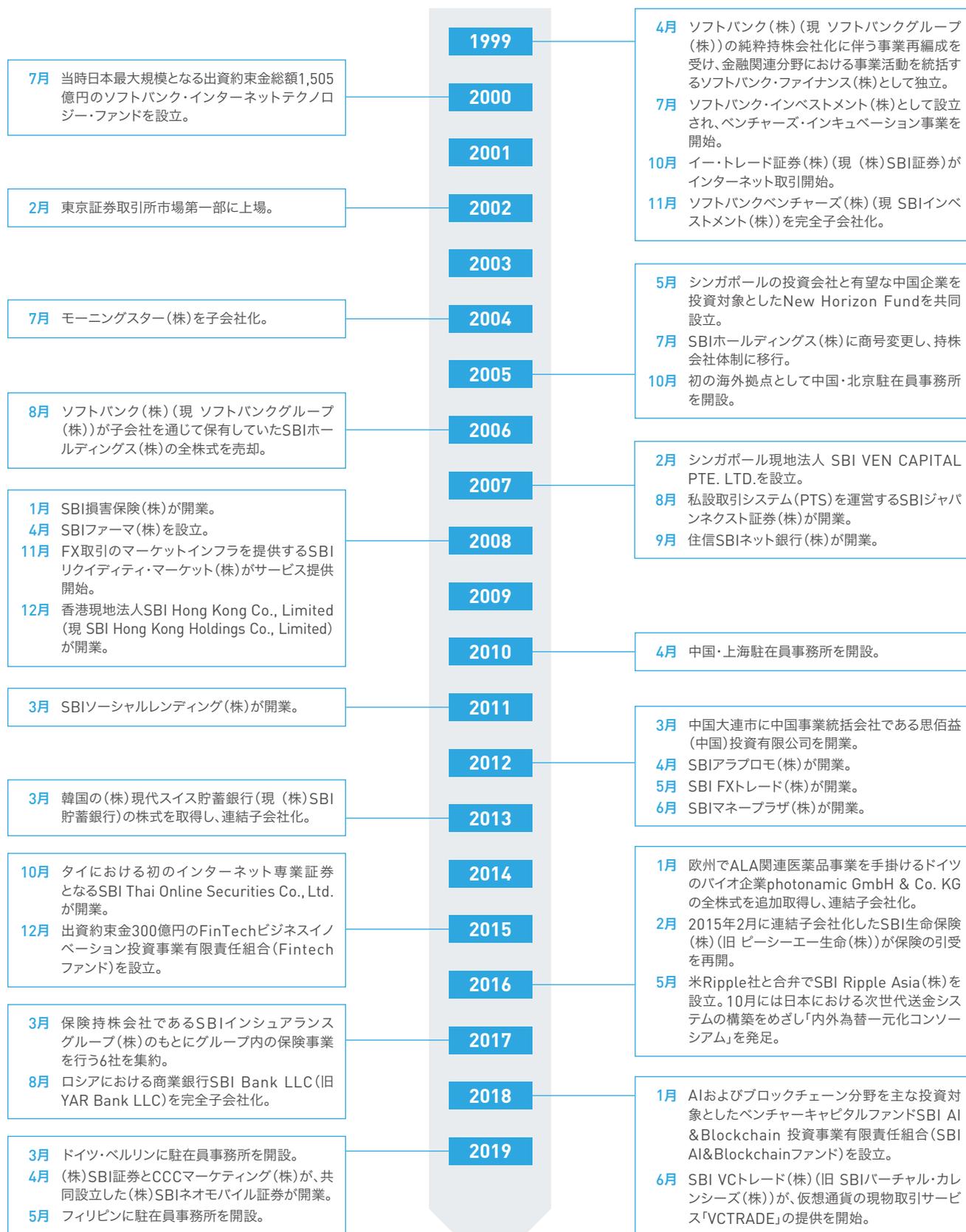
格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	BBB+(格付の方向性:安定的)
短期	a-2

### 海外拠点 (2019年6月30日現在)

<b>アメリカ</b>	<b>韓国</b>
● Quark Pharmaceuticals	● SBI Investment KOREA
	● SBI貯蓄銀行
<b>ロシア</b>	<b>中国</b>
● SBI Bank	● 思佰益(中国)投資有限公司
	● 上海思佰益儀電股權投資管理 有限公司
<b>ドイツ</b>	● 無錫國聯益華股權投資管理 有限公司
● photonamic	● 華鑫思佰益融資租賃有限公司
● ベルリン駐在員事務所	● SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
<b>バーレーン</b>	● 寧波益學投資管理有限公司
● SBIファーマ バハレーン 駐在員事務所	<b>香港</b>
<b>イスラエル</b>	● SBI Hong Kong Holdings
● SBI JI INNOVATION ADVISORY	● SBI Securities (Hong Kong)
● QBI Enterprise (Quark Pharmaceuticals の研究拠点)	● SBI ALApharma
<b>アラブ首長国連邦</b>	<b>台湾</b>
● SBI Neopharma	● SBI Capital 22 Management
<b>マレーシア</b>	<b>フィリピン</b>
● SBI Ventures Malaysia	● ICCP SBI Venture Partners
● PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management	● フィリピン駐在員事務所
● OSK-SBI Venture Partners	<b>インドネシア</b>
<b>シンガポール</b>	● BNI SEKURITAS
● SBI VENTURES SINGAPORE	● ジャカルタ駐在員事務所
● SBI VEN CAPITAL	<b>ブルネイ</b>
<b>インド</b>	● SBI (B)
● Milestone River Venture Advisory	<b>ベトナム</b>
● NIRVANA VENTURE ADVISORS	● FPT Securities
<b>スリランカ</b>	● TPBank
● Strategic Business Innovator	● FPT Capital Fund Management
	<b>カンボジア</b>
	● SBI Royal Securities
	<b>タイ</b>
	● SBI Thai Online Securities

- 証券
- 銀行
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

## 沿革



代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『挑戦と進化の経営』  
幻冬舎  
2019年6月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』  
SBクリエイティブ  
2018年11月



『心眼を開く』  
経済界  
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』  
日本経済新聞出版社  
2017年12月



『古教心を照らす』  
経済界  
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』  
日本経済新聞出版社  
(英) John Wiley & Sons, Inc.  
(中) 復旦大学出版社  
(韓) News1  
(越) ThaiHaBooks JSC  
2017年3月



『修身のすすめ』  
致知出版社  
2016年12月



『日に新たに』  
経済界  
2016年11月



『自修自得す』  
経済界  
2015年11月



『実践版 安岡正篤』  
プレジデント社  
2015年7月



『強運をつくる 干支の知恵』  
致知出版社  
2014年12月



『人生を維新す』  
経済界  
(越) ThaiHaBooks JSC  
2014年11月



『時弊を匡正す』  
経済界  
2013年11月



『出光佐三の日本人にかけられ』  
あさ出版  
2013年10月



『先哲に学ぶ』  
経済界  
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』  
朝日新聞出版  
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』  
産経新聞出版  
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』  
致知出版社  
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』  
廣済堂出版  
2012年3月



『時務を識る』  
経済界  
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』  
致知出版社  
2011年2月



『活眼を開く』  
経済界  
2010年11月



『人生の大義』  
講談社  
2010年8月  
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書  
次世代リーダーに  
求められる  
資質とスキル』  
東洋経済新報社  
2010年7月



『安岡正篤ノート』  
致知出版社  
2009年12月



『窮すれば  
すなわち変ず』  
経済界  
2009年10月



『北尾吉孝の  
経営道場』  
企業家ネットワーク  
2009年6月



『君子を目指せ  
小人になるな』  
致知出版社  
2009年1月



『時局を洞察する』  
経済界  
2008年8月



『日本人の底力』  
PHP研究所  
(中)復旦大学出版社  
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』  
朝日新聞出版  
(中)清華大学出版社  
2009年12月



『何のために働くのか』  
致知出版社  
(韓) Joongang Books  
2007年3月  
(ポスト版)



『進化し続ける経営』  
東洋経済新報社  
(英) John Wiley & Sons, Inc.  
(中)清華大学出版社  
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』  
三笠書房  
(中)北京大学出版社  
2005年7月  
(文庫版)



『人物をつくる』  
PHP研究所  
(中)世界知識出版社  
2003年4月  
(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』  
PHP研究所  
(中)世界知識出版社  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』  
東洋経済新報社  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』  
東洋経済新報社  
(中)商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1999年12月



『価値創造の経営』  
東洋経済新報社  
(中)商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1997年12月

(英) : 英語翻訳版 (中) : 中国語翻訳版 (韓) : 韓国語翻訳版 (越) : ベトナム語翻訳版

ホームページのご案内



▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

SBIホールディングス ホームページ  
<http://www.sbigroup.co.jp/>

株主・投資家向け情報  
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>